

JEMIMA会報



目 次

2 ● 新年挨拶

年頭所感 一般社団法人日本電気計測器工業会 会長 海堀 周造
年頭所感 経済産業省商務情報政策局長 富田 健介

5 ● 年賀交歓会及び秋の叙勲受章祝賀会

6 ● 計測展2013 TOKYO 終了報告

9 ● 計測展2014 OSAKA 出展募集

10● 電気計測器の中期見通し2013～2017年度 発行・発表会報告

12● 景気動向 2014年度の景気見通し

20● 欧州環境規制レポート（第33回）

24● 委員会活動報告

連載

校正事業推進委員会：JCSS導入20周年（第4回）

JCSSこれからの10年、20年

「中堅社員研修」、「モチベーション・マネジメント研修」実施報告

平成25年度 国際委員会講演会報告「インド経済の現状とビジネス機会」

委員会開催録

34● 平成25年度工業標準化表彰

36● 秋季経営者懇談会及び東西会

38● お知らせ

新入会員

GAMBICAと相互協力に関する覚書を締結

39● 関西支部だより

40● 刊行物案内

41● 平成25年工業統計調査

42● 統計（電気計測器生産統計2013年10月）

44● 新年団体広告

● 広告掲載会社

計測展2014 OSAKA.....（表4）



年 頭 所 感



一般社団法人 日本電気計測器工業会
会長 海堀 周造

会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。
2014年の年頭にあたり 謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

2013年の当工業会を取り巻く状況を振り返りますと、政府は日本経済に対し「大胆な金融緩和、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢からなるアベノミクスを推進するなど、日本経済再生に向けた政策を強力に実行しています。また、昨年夏の参議院議員選挙でも、衆参のねじれが解消し、政策を確実に実行できる環境が整いました。実際、昨年11月に政府が発表した月例経済報告では、「輸出は弱含んでいる」としつつも、企業収益や設備投資は改善しているとして、「景気は穏やかに回復しつつある」と判断しています。

さらに、2020年の東京オリンピック招致も決定し、日本経済に対する内外の期待は益々高まっています。今後はデフレからの脱却と持続的な経済成長の実現などを進め、強い日本を再生していかなければなりません。

当工業会の会員企業各位におかれては事業の健全な成長に向けて日夜努力を続けておられることと拝察いたします。

そのような状況下において、電気計測器全体の売上高の2013年度見込みは、エネルギープラント需要、米国景気および中国や東南アジアでの設備投資の回復による海外拠点売上の増加があるものの、国内市場は震災復興需要等の過去的大幅増加の反動から減少し、海外拠点を含む電気計測器全体の売上高は、対前年度比-9.4%の8,266億円を見込んでいます。しかし、2014年度の見通しとしましては、当工業会の調査・統計委員会によりますと、震災復興需要等の過去的大幅増加の反動や欧州債務危機に起因する投資抑制からも脱却し、2014年度以降は再び増加に転じることが見通されております。

さて、当工業会最大のイベントである計測展は、新しい試みとして日本電機工業会（J E M A）、日本電気制御機器工業会（N E C A）が主催するシステムコントロールフェア（S C F）との同一会場・同時開催とし、両展示会の持つ特色を最大限に発揮した総合展示会として開催いたしました。

その結果、71社／10委員会から284小間の出展を得た上、出展者セミナーは前回比2.6倍の65セッションを数え、セミナー実施時間に換算すると2,630時間となり、結果として2011年比で約2倍となりました。

来場者については、前回から大幅増加となる47,529人と過去最高を記録し、大成功を収める事が出来ました。

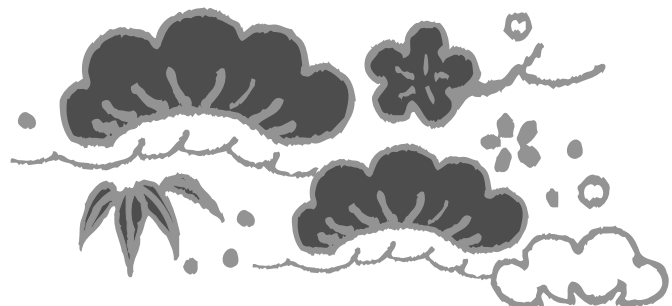
また、今年の秋に開催される計測展は「大阪」での開催ですが、2010年の計測展 OSAKA以来継続している各種の企画を生かし、「未来に向けて躍動する計測展」を目指して引き続き良い結果を出したいと考えています。

さらに、今後の計測展の発展方向は、「海外展示会との連携強化などによるグローバル化」です。世界において、計測と制御に関するアジアの中心的な展示会として認知され、海外からの出展者も増え、アジア各国からも多くの来場者を迎えらるよう、努力を続けてまいりますので是非ご期待下さい。

さて、昨年5月の当工業会の会長就任時に打ち出した重点方針であります、1.「国際化推進と成果の明確化」、2.「計測展のさらなる改革」、3.「JEMIMA 基盤強化」については、継続してしっかりと取組んでまいりたいと思います。

また、今年の3月で最終年度を迎える「JEMIMA 3ヵ年計画」に続き、4月より新たに「JEMIMA 次期ビジョン」がスタートいたします。次期ビジョンにおける中期重点目標は、①工業会活動の「グローバル」対応、②「連携」強化による工業会活動の拡大、③会員満足のさらなる向上です。この中期重点目標をベースとして、JEMIMAのあるべき姿に向かって着実に前進することで、今後も会員企業に対し付加価値を提供すると共に、当工業会のプレゼンスを大いに高めていく所存です。

最後になりましたが、日ごろ当工業会の事業運営にご協力いただいております各会員企業の皆様に深く感謝するとともに、本年もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げて新年のご挨拶とさせていただきます。



年 頭 所 感



経済産業省商務情報政策局長
富田 健介

平成26年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

我が国の経済成長がマイナスからプラスに転換しつつあります。消費や設備投資が改善の動きを見せ、企業収益も拡大の道筋をたどっております。特にリーマンショック、東日本大震災の影響を大きく受け、苦境を経験した電機業界も、ようやく反転の兆しが見えつつあります。

成長に向けた道筋を持続的なものとしていくには、個々の産業や企業における投資の拡大や新規事業の開拓、技術革新、収益の適切な還元としての賃金の引き上げなど、積極的な取り組みが必要不可欠となります。そのため、政府は先の臨時国会にて、産業競争力強化法及び国家戦略特区法案を成立させました。その中に企業単位での規制緩和を認める「企業実証特例制度」、企業の事業計画に即して規制の適用の有無を明らかにする「グレーゾーン解消制度」、国主導で大胆な規制緩和を進め世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出する「国家戦略特区」など、企業単位、戦略地域単位、全国単位の三層構造で規制改革を加速化する体制を整えました。特に、企業自らの取組に基づいて、特例的に規制が緩和される「企業実証特例制度」は、明日の市場を創造するため、皆様にぜひ積極的にご活用頂きたい制度でございます。

また、産業の新陳代謝やイノベーションを促すための1兆円規模の減税措置を10月1日に決定するとともに、昨年末には5兆円規模の「好循環実現のための経済対策」を策定しました。これらの施策を可及的速やかに実行し、来年度の消費増税による影響を緩和しつつ、企業業績の改善から経済の好循環を実現し、デフレ脱却と経済再生をさらに推し進めて参ります。

このような経済活動の活性化と同時進行で重要となるのが環境・エネルギーへの配慮ですが、より高度な環境適合経営を行うに当たり、電気計測器の重要性は増すばかりです。例えば環境測定分野では、放射線や微小粒子状物質の数値を精緻に計測することが求められ、また、省エネ・新エネルギー分野では、「数値の見える化」が必要とされています。様々な用途で利用される電気計測器は、「産業のマザーツール」と呼ばれるゆえんであると改めて感じます。

更に、我が国の電気計測器業界に対しては、国際競争力を背景に日本の産業界を牽引する役割も期待されています。研究・開発、設計、生産システムの制御・監視、品質管理など、それぞれの場面で引き続き質の高い製品を生み出し、我が国経済の活力に寄与されることを望みます。

最後になりましたが、アベノミクス第三の矢である「日本再興戦略」を成功に導くためには、不断の挑戦を官民一体で行うことが必要不可欠でございます。そのため、今後も皆様の創意工夫にあふれた新しい挑戦を、今までとは一線を画したやり方にて、政府として引き続き支援して参りたいと決意を強くしているところでございます。皆様におかれましても、本年を決断とチャレンジの年としていただきますよう、お願い申し上げます。

皆様のご多幸を祈念し、私の新年の御挨拶とさせていただきます。

「年賀交歓会及び秋の叙勲受章祝賀会」開催報告

年賀交歓会及び秋の叙勲受章祝賀会が平成26年1月8日（水）クラブ関東で行われました。

海堀 周造 会長から開会の挨拶があり、「工業会活動のグローバル対応、連携強化による工業会活動の拡大、会員満足のさらなる向上」を今年4月からのJEMIMA中期重点目標とすることが話されました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 商務情報政策局 大臣官房審議官 石川 正樹 様から、我が国の電気計測器業界が1兆円産業に到達するため、官民一体で海外のマーケットを獲得していくとのご挨拶を頂戴しました。



海堀会長 ご挨拶



経済産業省 石川審議官 ご挨拶

旭日小綬章を受章された東京計装株式会社 代表取締役社長 杉 時夫 様からご挨拶があり、橋本 裕一 副会長の乾杯のご発声で、盛大な祝賀会が始まりました。



東京計装(株) 杉社長 ご挨拶



橋本副会長 乾杯のご発声



会場風景 (1)



会場風景 (2)

吉原 順二 専務理事の中締めで年賀交歓会及び秋の叙勲受章祝賀会は終了となりました。

以上

「計測展2013 TOKYO」終了報告

計測展2013 TOKYO実行委員会

計測展2013 TOKYOは皆様のご協力を得て盛況裡に終了いたしました。ここに深く感謝申し上げますとともに、下記のとおり開催結果をご報告申し上げます。

I. 開催概要

1. 名 称：[和文]「計測展2013 TOKYO」
[英文]「Measurement and Control Show 2013 TOKYO」
 2. テーマ：計測と制御で創る未来の地球
 3. 会 期：2013年11月6日（水）～11月8日（金） 3日間
 4. 会 場：東京ビッグサイト（有明・東京国際展示場） 西1・2ホール・アトリウム
 5. 主 催：一般社団法人日本電気計測器工業会
 6. 後 援：経済産業省、環境省、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
 7. 協 賛：独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人製品評価技術基盤機構、日本電気計器検定所、一般財団法人日本品質保証機構、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本電気制御機器工業会、公益社団法人計測自動制御学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本計量機器工業連合会、一般社団法人日本分析機器工業会
 8. 入場料：1,000円（消費税込み） 但し、Webサイトによる事前登録者及び招待券持参者、学生は無料
- ◆システム コントロール フェア 2013（SCF2013） 同時期・同会場開催◆

II. 入場者数

日別入場者数	11月6日（水）	11月7日（木）	11月8日（金）	総計
（天気）	晴れ	雨のち曇り	晴れ	
展示会場来場登録者数	8,864	11,894	15,820	36,578
報道関係者	79	31	33	143
VIP・来賓（開会式）	41		9	50
合 計	8,984	11,925	15,862	36,771 ※出展者を除く
	13,231	15,112	19,186	47,529 ※出展者を含む



会場風景

II. 出展規模

1. 出展規模：283.5小間（71社（企業・機関）・10委員会）
2. 出展者セミナー：19社・65テーマ
3. 委員会セミナー：7委員会・8テーマ

III. 併催事業の概要

「計測展2013 TOKYO（計測展）」、「システム コントロール フェア 2013（SCF）」が共同して企画する基調講演・特別講演・ラウンドテーブルセッションをはじめ、出展者セミナー・委員会セミナーなど、充実のラインナップで開催。

1. 基調講演（聴講者数：502名）
 - ・ものづくりの現場からの提言 ～コマツの強みを活かした成長戦略～
 - ・日本の科学技術イノベーション戦略 ～産学連携へのメッセージ～
2. 特別講演（聴講者数：979名）
 - ・二輪からはじまるEV革命 ～世界を変えていくという気概を持って～
 - ・新たな宇宙時代の幕開け、新型イプシロンロケット ～世界最先端の工学技術と最高のチームを結束して～
 - ・下請け電機メーカーが、一大健康ブランドになったワケ ～タニタ 式“はかる”の発想転換～
3. ラウンドテーブルセッション（聴講者数：386名）
 - ・日本のものづくりの未来が見える
～人間の感性と先端技術の融和、ものづくりの現場で発揮される日本人の強み～
4. その他セミナー
 - ・「制御システムセキュリティシンポジウム」
 - ・「巨大災害に備えた社会安全のための工学連携 ～その動向とSICEの取組み～」(JEMIMA特別講演)
 - ・機械安全：「残留リスク情報とメーカー責任 ー改正労働安全衛生規則第24条の13ー」(SCF2013特別講演)
5. アトリウムステージ

計測展／SCF共同企画にて、ホールの中央に位置する「アトリウム」にステージを設置。2013年のテーマ「かつていいニッポンの技術」に、女子アナと解説委員による「活気に満ちた」ステージを開催。
 <ステージ内容>

- ・省エネルギー「中小事業所での省エネ推進課題と改善策」
- ・創エネルギー「エネルギーハーベスティングとスマートグリッド」
- ・工場の安全、安心「産業用ロボットの知能化ソリューションの最新動向」
- ・社会システムの安全、安心「高齢者の安全・安心を支える、計測・制御技術」
- ・放射線計測「正しい放射線の測り方」
- ・次世代人材育成「技能五輪／若年者ものづくり競技大会に挑む若者たち」



ラウンドテーブルセッション



アトリウムステージ

6. 学生コーナー

計測展/SCF共同企画にて、全国各地の大学・高専から14研究室が参加し、オートメーションと計測・制御に関連する最先端の研究発表を出展。また未来の産業界を担う理工系大学生・大学院生向けに、オートメーションと計測・制御に関係する業界で働くことの魅力を伝える業界研究セミナーを実施。

■テクニカルアカデミー研究発表コンテスト」受賞校■

最優秀賞	大分大学 榎園研究室 『電気機器鉄心の局所ベクトル磁気特性分布』	
優秀賞	愛知工業大学 電力システム研究室 『風力発電装置のための極数変換型発電機の導入の検討』	
特別賞	三重大学 システム設計学研究室 『設備安全・安心のための最新設備診断技術および巡回点検ロボットシステム』	
特別賞	津山工業高等専門学校 谷口研究室 『小児から高齢者まで、人にやさしい医療・福祉デバイスに関する研究』	

以 上

問合せ先

一般社団法人日本電気計測器工業会

計測展2013 TOKYO事務局（富山・島村）

TEL. 03-3662-8184

FAX. 03-3662-8180

Email: jemima-showtokyo@jemima.or.jp

「計測展2014 OSAKA」 出展募集中！

計測展 2014 OSAKA 実行委員会

一般社団法人 日本電気計測器工業会は、2014年11月19日から21日まで、グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）にて計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会「計測展2014 OSAKA」を開催いたします。

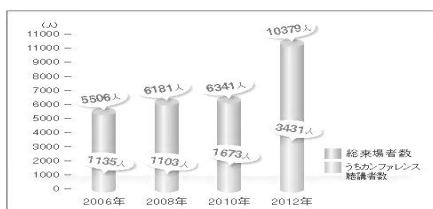
計測展OSAKAは、出展成果の高い展示会への変革を目指して、2010年から集客力の向上に取り組んで参りました。2010年はラウンドテーブルセッションやテーマ展示を新設して発信情報を多面化し、2012年はJEMIMAステージ「計測と制御ってなんやねん?!」を実施するとともに最先端の情報を提供するテクニカルセミナーを前回比5倍の65件に増加した結果、総来場者数は前回比1.6倍の10,379人の規模となりました。この結果、展示・カンファレンスともに来場者満足は高く、出展者の皆様からも来場者数と質の両面で高い評価をいただきました。

新エネルギーの創出と安全な輸送、スマートメーターやデマンドコントロールなどの高度な通信・制御によるスマートソサエティ、P A・F Aや多様化するセキュリティニーズにおける安心安全。これらは日本の高度な計測制御技術によって実現できると言っても過言ではありません。計測展2014 OSAKAでは、このおもしろい「未来が、動きだす。」というメッセージに込めて、最新の製品や技術、国際標準化の動きから見てくる国内外の新市場の可能性などを、展示・カンファレンス、ステージなど多様なコンテンツで紹介します。これまでの変革の取り組みを継承し、来場者の期待を超える計測展として、出展者の皆様により大きな成果が提供できるよう全力を尽くしますので、是非ご出展ください。

2012年、総来場者数は1万人を超えました(前回比4千人増)。

2014年も変革を継承し、来場者満足と出展成果の拡大に取り組めます。

発展・成長する計測展2014 OSAKAにぜひご出展ください！



計測展OSAKA
来場者数・カンファレンス聴講者数の推移



「計測展2012 OSAKA」アンケートより

「計測展に満足した」
来場者満足度は? **83.3%!**
「大変満足した」、「満足した」の合計

「計画予定以上であった」
ブースへの来客数は? **76.6%!**
「計画を上回った」、「やや上回った」、「計画どおりであった」の合計

「出展成果があがった」
出展成果は? **76.6%!**
「成果があがった」、「ある程度成果があがった」の合計

出展申込締切日：2014年5月30日（金）

<http://jemima.or.jp/osaka/>

計測展2014 OSAKA 開催情報

日時：2014年11月19日（水）～21日（金） 10:00～17:00
場所：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）
主催：一般社団法人 日本電気計測器工業会

問合せ先：一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）広報・展示部 富山・島村
TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180 e-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp

「電気計測器の中期見通し2013～2017年度」版 発行・発表会

主催：調査・統計委員会

調査・統計委員会（丸目 克彦 委員長）は、JEMIMA会員企業の電気計測器の統計データをもとに、2017年度までの見通し調査を行い、冊子「電気計測器の中期見通し2013～2017年度」を発行し、下記のとおり発表・説明会を開催しました。

東京会場

開催日時：平成25年12月6日（金）13：30～16：40

場 所：日本橋浜町Fタワー ホール（東京都中央区日本橋浜町3-22-1）

参加人数：76名

プログラム：

1. 開会の挨拶（一般社団法人 日本電気計測器工業会 吉原 順二 専務理事）
2. 中期見通し説明
 - (1) 見通し概要 （調査・統計委員会 丸目 克彦 委員長）
 - (2) 電気測定器 （電気測定器WG 小林 健二 主 査）
 - (3) 環境計測器 （環境計測器WG 中川 昌文 主 査）
 - (4) 放射線計測器 （放射線計測器WG 石堂 巧 主 査）
 - (5) 基調講演 「産業統計の現状について」
講師 経済産業省 大臣官房調査統計審議官 牧内 勝哉氏
 - (6) P A計測制御機器 （PA計測制御機器WG 鈴木 和幸 主 査）
 - (7) 電力量計 （電力量計WG 中野 一郎 主 査）
3. 質疑応答



吉原専務理事



経済産業省 牧内審議官



丸目委員長

大阪会場

開催日時：平成25年12月13日（金）14：00～16：00

場 所：電子会館 会議室（大阪市北区西天満6-8-7）

参加人数：29名

発表者：調査・統計委員会 丸目 克彦 委員長

調査・統計委員会 白畑 栄 副委員長

調査・統計委員会 吉澤 充 副委員長

発行刊行物： 書籍名：「電気計測器の中期見通し2013～2017年度」

発 行 日： 平成25年12月6日

頒 布 価 格： 一 般 ： ￥8,400－（税込・送料別）

JEMIMA 会 員 ： ￥3,150－（税込・送料別）

お申込み：当工業会ウェブサイト URL： <http://www.jemima.or.jp>

【「電気計測器の中期見通し2013～2017年度」の主な内容】

【掲載内容】

序

第1章 本書の使い方

第2章 中期見通しの概要

第3章 電気測定器（一般測定器）

第4章 電気測定器（半導体・IC測定器）

第5章 P A計測制御機器

第6章 電力量計

第7章 環境計測器

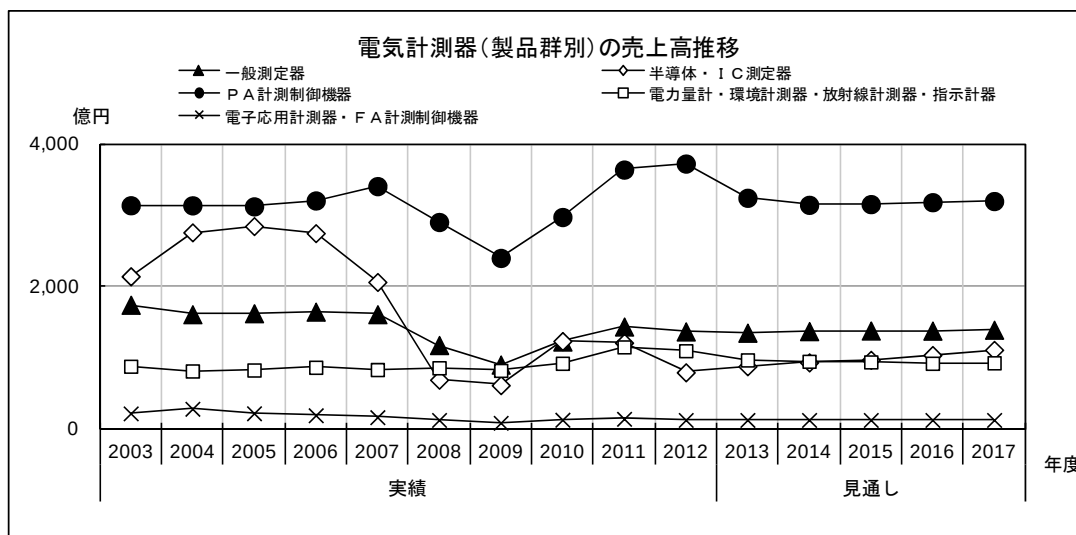
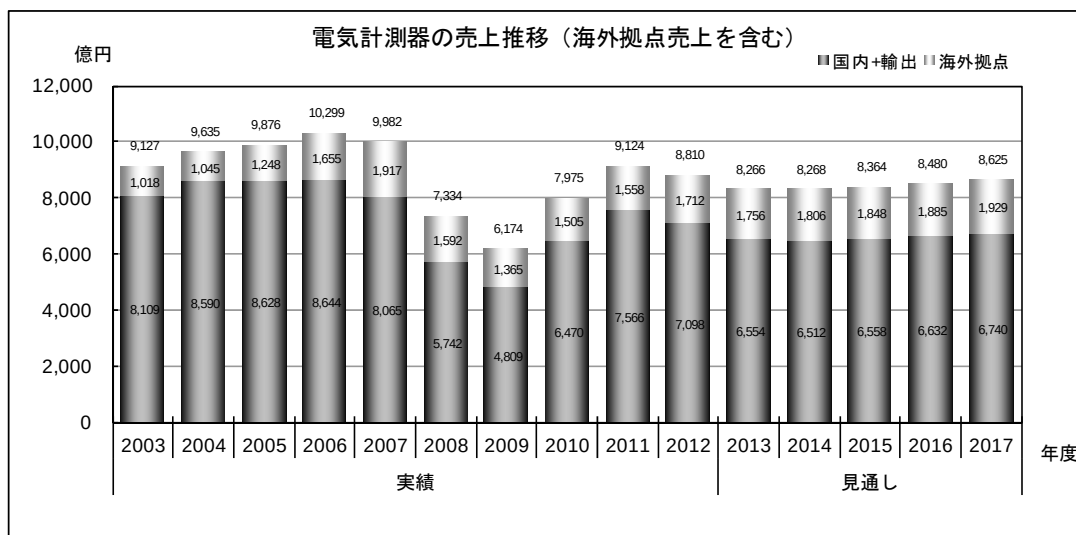
第8章 放射線計測器

第9章 指示計器

第10章 JEMIMA自主統計

中期見通しの概要

2013年度の電気計測器全体の売上見込みは 8,266億円（前年度比－6.6%）、2014年度以降は緩やかな微増の見通し。



2014年度の景気見通し



公益社団法人 日本経済研究センター
主任研究員 愛宕 伸康

1. 景気の現状

～ 景気は足元減速も、今年度後半は再び増勢を拡大する ～

(1) 7-9月期に減速した実質成長率は10-12月期以降再び伸びを拡大する

今年度7-9月期の実質GDPは前期比0.3%（前期比年率1.1%）となり、平均すると年率4%程度の高成長となった前2四半期に比べ減速した。公的需要が12年度補正予算の執行などから高い伸びとなり、住宅投資も消費増税前の駆け込みから増加幅を拡大したが、消費支出と設備投資の増勢鈍化や輸出の減少が響いた。しかし、10-12月期以降は再び伸びを拡大させる可能性が高い。以下では、2014年度の景気見通しを整理する前に、足元から今年度後半にかけての各種経済指標の動向をみることにしよう（図表1）。

【図表1】主な国内経済指標

（前期比%、前月比%、新車登録台数は万台<年率換算値>、失業率は水準<%>）

	鉱工業 生産指数	実質輸出	消費総合 指数	実質消費 支出	新車登録 台数	機械受注	住宅着工 戸数	公共工事 請負金額	失業率
2013/ 1Q	0.6	1.5	0.9	2.6	438	0.0	▲1.1	▲13.7	4.2
2Q	1.5	3.5	0.7	▲0.4	454	6.8	9.3	35.4	4.0
3Q	1.7	▲1.1	0.0	▲0.5	446	4.3	2.2	▲1.3	4.0
2013/ 7月	3.4	▲4.9	0.0	▲0.4	430	0.0	0.3	6.3	3.8
8月	▲0.9	6.4	0.1	0.1	437	5.4	▲1.9	▲10.3	4.1
9月	1.3	▲4.4	0.7	1.3	451	▲2.1	8.8	2.7	4.0
10月	0.5	2.5	n.a.	▲3.0	472	n.a.	▲0.7	2.0	4.0
11月	0.9	n.a.	n.a.	n.a.	492	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

（注）新車登録台数、公共工事請負金額は独自季調値。

鉱工業生産指数の2013年11月は予測指数。

機械受注は船舶・電力除く民需。

実質消費支出は二人以上世帯、除く住居等。

（資料）経済産業省、日本銀行、内閣府、総務省、日本自動車販売協会連合会、国土交通省

まず鉱工業生産は7-9月期まで3四半期連続で増加した。業種別には、輸送機械、鉄鋼などで増勢が鈍化している一方、汎用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械などは堅調を持続している。鉱工業生産と同時に公表される予測指数によれば、10-12月期も前期比2.5%と、プラス幅を拡大させる見通しである。実質輸出は7-9月期に前期比▲1.1%となり、3四半期振りの減少となった。仕向け先別にみると（図表2）、EUおよび中国向けは2四半期連続で増加したが、米国やNIEs向けなどが減少し、全体の足を引っ張った。ただし、後述するとおり、海外景気にはこのところ持ち直しの動きがみられており（特に日本車の現地販売は、新車投入効果もあって堅調な伸びを示している）、実質輸出は10-12月期以降再び増加して行く可能性が高い。

【図表2】地域別・財別輸出動向

		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)			
		2012年		2013年		7-9月期	2013年			
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		7月	8月	9月	10月
米国	<17.6>	▲3.8	▲3.0	2.2	7.5	▲1.4	▲7.0	10.2	▲6.4	1.9
EU	<10.2>	▲6.3	▲4.4	▲0.4	0.4	7.9	1.5	1.3	▲2.5	▲0.4
中国	<18.1>	▲2.6	▲9.2	▲0.7	7.0	2.1	▲5.4	10.2	▲5.8	1.0
NIEs	<21.5>	▲2.5	▲0.5	▲0.3	4.2	▲4.1	▲7.1	5.2	▲1.5	▲0.4
ASEAN4	<11.7>	▲2.7	▲1.9	▲3.1	▲1.6	▲4.9	▲11.4	7.3	▲5.9	2.3
実質輸出計		▲4.5	▲4.2	1.5	3.5	▲1.1	▲4.9	6.4	▲4.4	2.5

(注)1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウエート。

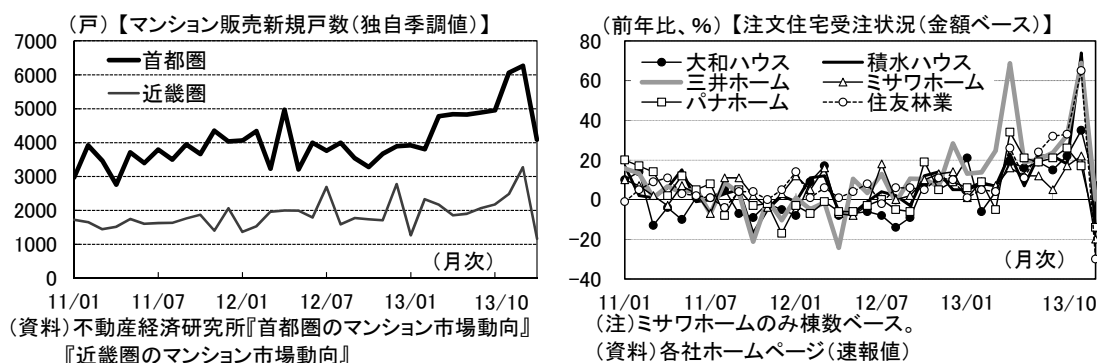
2. ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(資料)日本銀行『金融経済月報』『企業物価指数』、財務省『貿易統計』

個人消費は、上述したとおり、7-9月期の実質GDPの消費支出は減少したが、仔細にみると、家計調査の実質消費支出は8、9月と増加している。10月は3ヵ月振りに減少したが、台風などの天候不順による影響が大きいとみられ、さほど悲観する必要はないだろう。今後、消費増税前の駆け込みが顕在化して行くことから（新車販売などにはすでに現れ始めている）、10-12月期以降、消費は再び増勢を拡大させて行く可能性が高い。

住宅投資では、「9月末までの契約であれば引渡しは4月以降になっても旧消費税率が適用される」との緩和措置により、9月にかけて駆け込みが本格化した。住宅メーカーの受注状況やマンション販売には、10月入り後すでに反動減が現れているが（図表3）、住宅着工については、受注からのタイムラグや、工期の短い「貸家」や「分譲（戸建）」は駆け込みが当面続く可能性が高いことから、ピークは10-12月期となるだろう。実際、10月に入っても着工戸数は年率100万戸の大台を維持している。

【図表3】住宅メーカーの受注状況とマンション販売



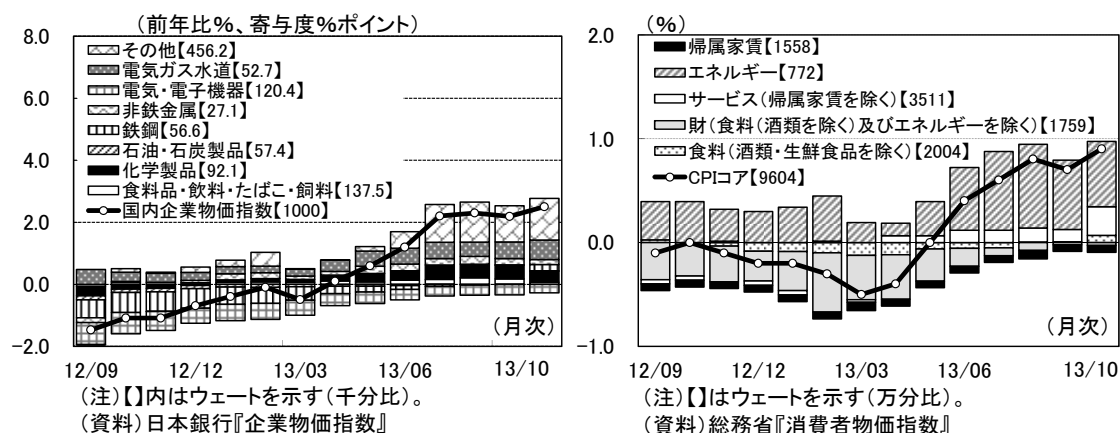
設備投資は持ち直しの動きが続いている。先行指標である機械受注（船舶・電力除く民需）をみると、7-9月期は前期比4.3%と2四半期続けてプラスとなった。内閣府の予測は▲5.3%と弱めであったが、①企業収益やマインドが足元改善していること、②予測を算出する際に集計値に掛け合わせる「達成率」が低かったこと、などから上振れた。10-12月期も内閣府は▲2.1%と予測しているが、引き続き「達成率」が低めであることから、3四半期連続プラスの可能性も十分あり得る。

公需の指標である公共工事請負金額をみると、7-9月期までは12年度補正予算（安倍政権による経済対策第一弾「日本経済再生に向けた緊急経済対策」）の執行から高い伸びを示してきたが、足元やや頭打ちの状態となっている。GDPベースの公的固定資本形成は、10-12月期に増加を維持するとしても、ほぼ横這い圏内の伸びにとどまる可能性が高い。後述するとおり、13年度補正予算の押し上げ効果が本格化するの、14年度入り後と想定される。

(2) 物価は企業物価、消費者物価とも上昇に転じている

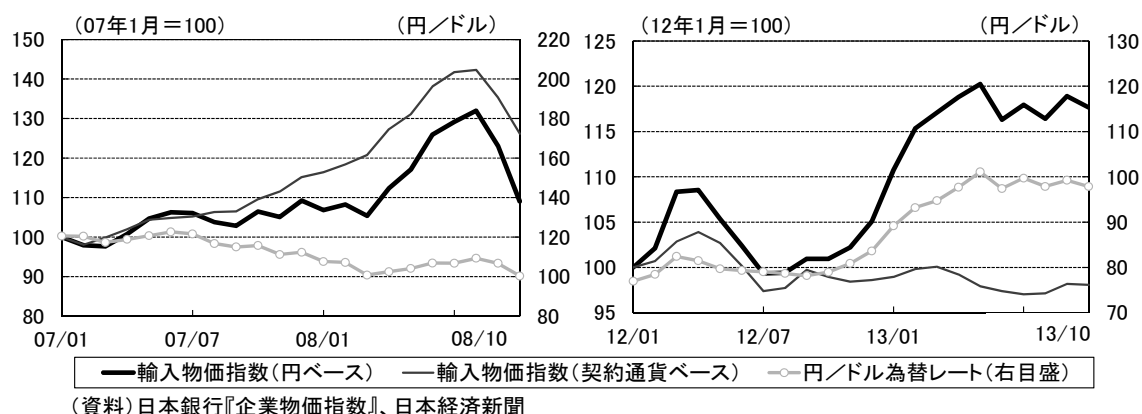
この間の物価動向をみると（図表4）、企業間取引における物価を表した国内企業物価指数、消費者の購入する商品を対象とした消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、以下同じ）とも、前年比伸び率はプラスに転じている。その主因は両指数ともエネルギー価格の押し上げであり、一昨年末以降の円高修正がエネルギー価格の上昇につながっている。

【図表4】国内企業物価指数と消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



図表5は、日本銀行が作成している輸入物価を、契約通貨ベースと円ベースで局面比較したものである。契約通貨ベースとは、調査協力先の企業から取引契約上の通貨で報告された価格をそのまま指数化したもので、2012年末時点の契約通貨別構成比は米ドルが68.9%、円が27.5%、ユーロが2.3%である。円ベースとは、報告された外貨建て価格を円換算した上で指数化したもので、為替変動の影響を直接受けることになる。図を見ると、国際商品市況の高騰により契約通貨ベースの輸入価格が上昇した2008年とは対照的に、アベノミクス登場後は、契約通貨ベースの輸入物価は安定しているにもかかわらず、円高修正によって円ベースの輸入物価が押し上げられている。こうした円高修正に伴う輸入物価の上昇が、投入コストの増加を通じて、エネルギー関連を中心とする物価上昇につながっている可能性が高い。

【図表5】輸入物価と円相場



2. 景気の先行き

～ 2014年度は消費増税の影響で大幅減速 ～

(1) 見通しの全体感

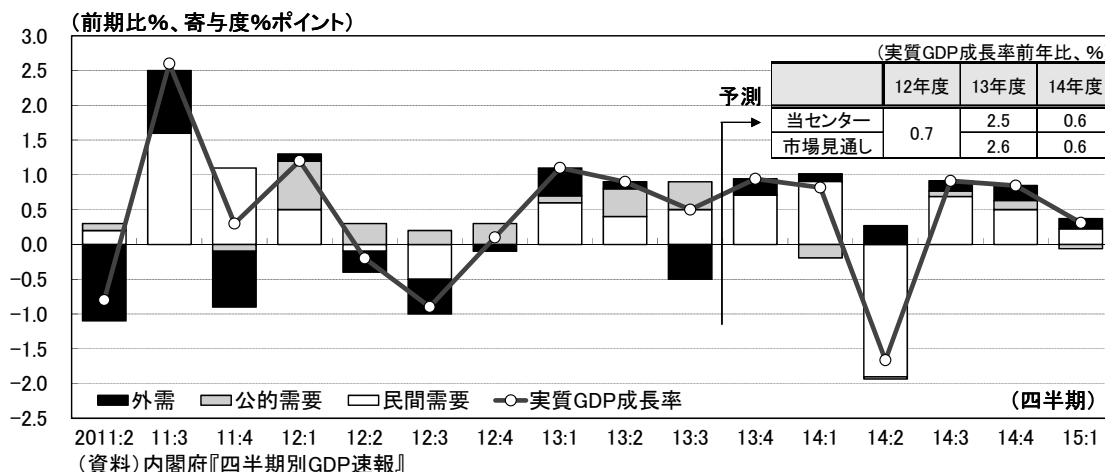
以上でみたように、わが国の実質成長率は7-9月期に減速したものの、10-12月期以降は消費税率引き上げ

前の駆け込みが顕在化し、再び増勢が強まって行くと考えられる。その結果、13年度の実質成長率は前年比2.5%と、前年度の0.7%から大きく伸びを拡大させる見通しだ（見通しの全体像は図表6）。

14年度は、12年度補正予算の反動（フィスカルドラッグ）、消費増税に伴う駆け込みの反動や実質購買力の低下によって大幅な減速を余儀なくされるが、今後詳細が明らかとなる経済対策パッケージ（13年度補正予算）の押し上げ効果の下支えとなつて、実質成長率は潜在成長率並みの0.6%を確保するだろう。

以下では、見通しの前提となる金融指標や13年度補正予算の押し上げ効果に対する考え方を整理した後、主な需要項目の14年度の姿を簡単に整理して行く。

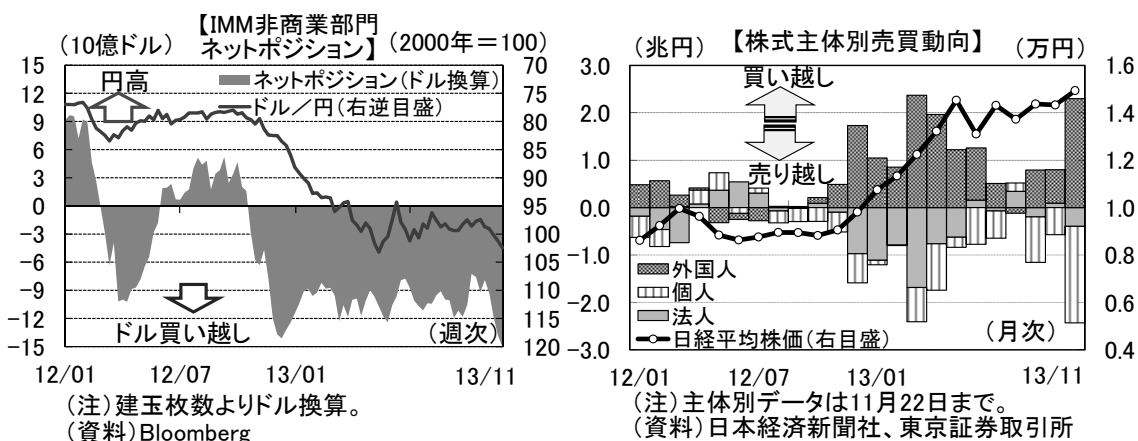
【図表6】実質GDPの見通し



(2) 緩やかな円安・株高を想定

12年11月14日の野田前首相による衆院解散宣言以降、円高修正と株高が急速に進行した。これは主に海外投資家によるアベノミクスを囃した「アベトレード」（円売り・日本株買い）が背景と考えられる。図表7は、左図が米商品先物取引委員会による通貨先物取引（非商業部門）の建玉と円相場の推移である。面グラフがマイナスであれば、円に対する建玉がネットで売りに傾いていることを示している。図からはアベノミクス登場後、円の売りポジションが大きく膨らむとともに、円高修正が急速に進んだ様子が見て取れる。また、右図は東京証券取引所の投資部門別株式売買状況である。これをみると、12年末以降、外国人投資家が日本株を大幅に買い越している姿を確認することができる。

【図表7】シカゴIMM先物ポジションと投資部門別株式売買状況



金融指標の先行きを考える上で重要なポイントは、やはり日米金融政策の行方だろう。雇用環境の改善から量的緩和第3弾（QE3）の縮小（テーパリング）が1-3月頃とみられている米連邦準備理事会（FRB）に対し、逆に4月頃には追加緩和があり得るとみられている日本銀行。両者の間で今後緩和姿勢の温度差が鮮明になって行くことを踏まえれば、緩やかな円安トレンドが崩れることはないと思われる。こうした見方をベースにすれば、株価も緩やかな上昇トレンドを維持するだろう。

（3）13年度補正予算は14年度実質成長率を0.4%押し上げる

政府は13年10月1日、「消費税率及び地方消費税率引上げとそれに伴う対応について」を閣議決定し、4月の消費税率引き上げ（5%→8%）とともに事業規模5兆円の経済対策パッケージの策定を正式に決めた。パッケージには設備投資・賃上げ減税、復興・経済対策事業、低所得者等に対する現金給付、住宅購入者向け現金給付等が盛り込まれ、12月に結論が出る復興特別法人税の廃止前倒しも追加される予定だ（図表8）。政府の公表資料には公共事業関係費の額が明らかにされていないため、何らかの前提を置く必要があるが、当センターでは「少なくとも12年度の補正後予算の水準は確保される」との仮定を置いて、13年度補正予算における公共事業関係費を算定した（図表8の17,000億円）。その結果、13年度補正予算は、公共事業や減税および給付金等を通じて、14年度実質成長率を0.4%程度押し上げると想定される。

【図表8】13年度補正予算の想定

	内容	規模 (億円)	前提
減 税 措 置	設備投資を促す投資減税の拡充	7,300	『消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について』（13年10月1日閣議決定）における金額。
	賃上げ促進税制の拡充	1,600	
	住宅ローン減税の拡充	1,100	
	小計	10,000	-
経 済 対 策	低所得者向け現金給付	3,000	同上。
	住宅購入者向け現金給付	3,100	
	公共投資	17,000	公共事業費を12年度補正後の水準まで積み増す金額。
	その他経済対策	16,900	合計からその他措置・対策等の金額を控除した残額。
	小計	40,000	-
	合計	50,000	想定財源の総額。

（資料）首相官邸、各種報道等より作成

（4）輸出は増加基調を辿るだろう

実質輸出は増加基調を辿るだろう。その背景にあるのは、上述した緩やかな円安という想定と、以下に示す海外経済の持ち直しである（図表9）。

【図表9】海外経済の見通し

	米国		ユーロ圏		中国		NIEs		ASEAN	
	前回 SA155	今回 SA156	前回 SA155	今回 SA156	前回 SA155	今回 SA156	前回 SA155	今回 SA156	前回 SA155	今回 SA156
2012年	2.8		▲0.7		7.8		1.7		6.2	
2013年	1.5	1.6	▲0.6	▲0.4	7.4	7.6	2.6	2.7	5.1	5.1
2014年	2.6	2.5	1.0	1.0	7.3	7.3	3.6	3.6	5.8	5.8

すなわち、海外経済の見通しを輸出に占めるウエートの高い米国、欧州、中国に絞って整理すると、次のとおりだ。まず、順調に回復経路を辿っている米国については、政局混迷に伴う一部連邦政府機関の閉鎖もあって、10-12月期は一旦減速する可能性が高い。しかし、米サプライマネジメント協会（ISM）による製造業景況感指数が11月まで6ヵ月連続で上昇しているほか、新車販売台数も年率1,600万台の高水準に達するなど、景気の腰は強い。仮に10-12月期の実質成長率が一時的に減速したとしても、その後は2%台後半に向けて成

長率を拡大させて行くだろう。

欧州もようやく景気後退から脱した可能性が高い。ユーロ圏の実質成長率は4-6月期に前期比0.3%と7-9月期振りの増加に転じた後、7-9月期もプラス成長を維持した。購買担当者景気指数（PMI）も7月、12年1月以来1年半振りに景況感の分かれ目である50を上回り、その後も51～52の水準で底堅く推移している。欧州経済はこのまま持ち直し傾向を続けるとみているが、①不動産バブル崩壊による不良債権問題（特に、イタリア、スペイン）、②企業の競争力強化のための人件費抑制姿勢、③財政緊縮策の継続、などからその回復ペースは緩慢なものにとどまろう。

中国も持ち直しつつある。中国の実質成長率（前年比）はこのところプラス幅を縮小してきたが、7-9月期は拡大に転じた。輸出の持ち直しに加え、政府が中小企業への付加価値税の免除や、インフラ投資の促進といった刺激策を講じたことがその背景にある。政府は引き続き「シャドーバンキング」など投機的な動きを抑制するために引き締め気味の金融政策を維持しながら、財政政策のアクセル・コントロールによって成長の過度な減速を防ぐという、難しい舵取りを続けるとみられる。その結果、13年は7.5%という成長率目標を達成するものの、14年は潜在成長率並みの水準に減速する見通しだ。

（5）内需は、消費と住宅投資が減少、設備投資は増加する

まず公需からみると、14年度は、13年2月に成立した12年度補正予算が13年度の実質成長率を押し上げた反動を、上述した13年度補正予算の押し上げ効果が相殺する。その結果、14年度実質成長率に対する公需の寄与度はほぼゼロになると見込まれる。

個人消費は、消費税率が引き上げられた直後の14年4-6月期に、駆け込みの反動や消費増税に伴う実質購買力の低下から大幅減となるが、7-9月期には回復に向かうと想定（1997年度を参考にしている）。その後、前期比ベースではプラスを維持するが、14年度を通してみれば4-6月期の落ち込みが響くことから、小幅減少を余儀なくされるだろう。なお、当センターでは、14年度の所定内給与は小幅ながら05年度以来9年振りの増加になるとみている。所定外給与や特別給与も増加するため、雇用者報酬は名目ではある程度高い伸びになるだろう。しかし、消費税率引き上げに伴う物価上昇によって、実質ベースでは減少を余儀なくされると想定している。

住宅投資については、住宅着工戸数は10-12月期に駆け込みのピークを迎え、14年1-3月期から反動減が現れる。その駆け込みの反動と消費税率引き上げに伴う実質購買力の低下によって14年度の住宅投資は大幅に減少し、実質成長率を0.3%ポイント押し下げるだろう。住宅投資の場合、①高額で買い替えサイクルが長いこと、②15年10月の2%引き上げも考慮に入れて駆け込んでいる可能性が高いこと、などから、7-9月期には回復に向かうと想定している消費とは違って、持ち直すまで相当程度の時間を要することが見込まれる。

設備投資は増加幅を拡大する見通しだ。背景となる収益環境をみると（図表10）、今年度収益見通しの上振れが現在も続いており、製造業を中心に大幅増益が見込まれている。また、日本銀行の9月短観（全国企業短期経済観測調査）の「生産・営業用設備判断DI」で、大企業非製造業が「不足」超になったほか、製造業でも「過剰」超幅がかなり縮小するなど、設備ストック面でも投資環境は改善している。こうした点が、これまで慎重だった企業の設備投資スタンスを、ある程度積極化させると思われる。

【図表10】企業収益見通しの修正状況

	13/3月期 実績	13/3実績⇒ 14/3期初予想	14/3月期 期初予想	1Q(8月) 時点	1Q(8月) 期初⇒1Q	2Q(11月) 時点	2Q(11月) 期初⇒2Q
製造業	14.8	↑	33.3	↑	34.8	↑	40.7
非製造業	0.2	↑	6.7	↓	5.2	↑	7.4
総計	7.7	↑	21.4	↑	21.5	↑	25.8

（注）東証1部上場の3月期決算企業（金融・電力・ガスを除く）で、2013年7～9月期（2Q）の決算発表時点で業績予想を開示している企業が対象。決算期変更を除く。2Qは11月11日発表分まで。

（資料）QUICK

(6) 消費者物価は緩やかな上昇を続ける

消費者物価は、消費税率引き上げによる影響を除くベースで前年比0.6%と、小幅の上昇にとどまるだろう。以下に示すとおり、エネルギー価格の押し上げというコストプッシュ型のインフレでは、「生産・所得・支出の好循環」が有効に機能しなければ、広範な分野へ物価上昇が波及し難いためだ。また、消費税率引き上げの転嫁のみならず、追加的に値上げを実施することは、企業にとってかなり高いハードルと言わざるを得ない。

【図表11】過去に消費者物価の前年比2%だった局面との比較

	(前年比、%)									
	CPIコア	外食	家賃	家庭用 耐久財	被服及び 履物	交通・通信	教育	教養娯楽 用耐久財	教養娯楽 サービス	光熱・水道
局面Ⅰ	1.9	2.5	2.7	▲0.5	2.7	0.6	4.5	▲2.1	3.3	▲0.4
局面Ⅱ	2.0	2.3	2.7	▲1.2	2.2	0.3	4.3	▲1.8	2.6	0.6
08/08月	2.4	1.8	0.1	▲2.9	0.3	4.7	0.7	▲19.3	1.2	9.7
12年度	▲0.2	0.0	▲0.4	▲9.6	▲0.2	0.0	0.3	▲8.3	▲0.8	3.3
13/07月	0.7	0.4	▲0.4	▲5.7	0.8	2.6	0.5	▲2.8	▲1.0	6.4
13/08月	0.8	0.5	▲0.4	▲5.0	0.8	3.1	0.5	0.1	▲1.3	6.0
13/09月	0.7	0.5	▲0.4	▲4.5	0.7	2.5	0.7	0.4	▲1.2	5.4
13/10月	0.9	0.5	▲0.4	▲2.9	0.6	1.7	0.7	▲0.9	0.0	5.7

(注)局面Ⅰ：1983～85年度、局面Ⅱ：91～93年度。

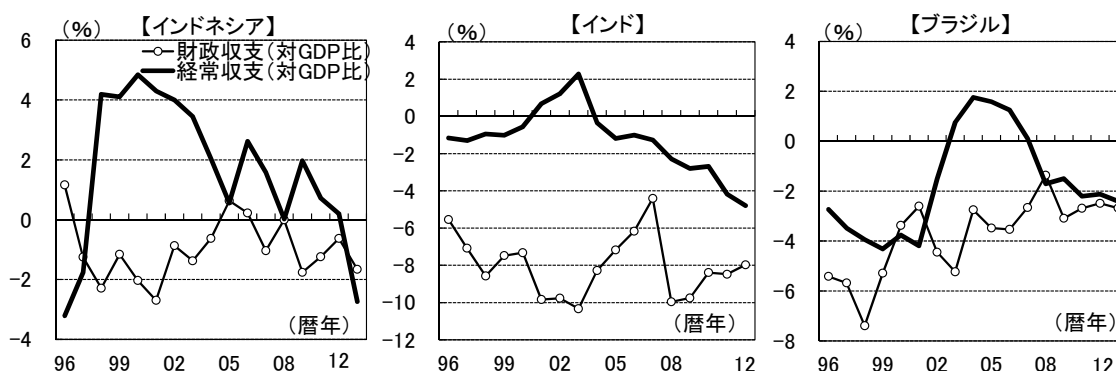
(資料)総務省『消費者物価指数』

図表11は、過去に消費者物価指数の前年比が2%程度を達成した2局面（局面Ⅰ：1983～85年度、局面Ⅱ：91～93年度）と現在の比較である。これをみてまず驚くのは、局面ⅠとⅡの分類ごとの伸びが酷似している点である。偶然にしては出来過ぎであり、興味深い分析対象となり得る。ともかく、その2局面においては、「家庭用耐久財」、「教養娯楽用耐久財」を除く幅広い分類で価格が上昇していた。それに比べ最近では、「光熱・水道」、「交通・通信」が牽引しているのが特徴であり、前者は「電気代」が、後者は「ガソリン」が押し上げている。このように、多くの企業にとって投入コストとなるエネルギー価格に偏った物価上昇は、かえって賃金や消費に抑制的に作用し、物価全体の上昇ペースを緩慢にする可能性が高い。だからこそ政府は、財界に対する異例の賃上げ要請を行ってまで、「生産・所得・支出の好循環」が有効に機能することを狙っているのであろう。

3. リスク要因について

最後にリスクを3点指摘しておきたい。まず、新興国市場の動向である。なかでも、インドネシア、インド、ブラジルなどでは、米国の量的緩和縮小に対する思惑から資金が流出し、通貨安が発生している。それが輸入物価の上昇を通じて国内物価の上昇につながり、断続的な金融引き締めを実施せざるを得ない状況に陥っている。今のところ景気に大きな変調をきたしているわけではないものの、図表12が示すとおり、経常収支と財政収支の赤字（いわゆる双子の赤字）が大幅に拡大しつつあり、留意が必要だろう。

【図表12】インドネシア、インド、ブラジルの双子の赤字



(注)ブラジルの財政収支の直近の値はIMFによる予測。

(資料)IMF, World Economic Outlook

二つ目はFRBによるテーパリングの影響である。現在、消費者物価の前年比が低下傾向を辿る一方で、ニューヨーク・ダウ工業株30種平均株価や、ケース・シラー住宅価格指数といった資産価格が上昇を続けており、さながら金融相場の様相を呈している。仮に、これまでの大胆な金融政策によって金融不均衡が蓄積されているとすれば、テーパリングの開始が過度な市場の反応につながるリスクも意識せざるを得ない。

三つ目は、わが国の設備投資に関するリスクである。リスクは上下双方向にある。上振れリスクは、企業の設備投資スタンスの前傾化だ。例えばアベノミクスの「第3の矢」が好感され成長期待が高まる、あるいは内部留保を過度に溜めるべきでないという市場の要請を受けて、企業がキャッシュを積極的に設備投資に振り向けるといったことが起きれば、設備投資が上振れることになる。一方、下振れリスクは不確実性の高まりである。設備投資は不確実性が高まると抑制される。仮に14年度の消費税率引き上げによる景気への悪影響が過度に意識されるようなことになれば、設備投資が予想以上に下振れる可能性がある。

いずれの点も、可能性は高くないが発生すれば大きな影響が出るリスクとして意識しておきたい。



欧州環境規制レポート（第33回）

環境グリーン委員会
中井章仁（ブラッセル駐在）

EUでは2014年5月の議会選挙を控え、想像通り多くの駆け込み議論が継続しています。この状況が来年3月まで続くことは共通認識となっており、既に3月までに終了させたい法案とそうでない法案が概ね明確になっています。

計測器も関連する製品関連規制（環境以外も含む）では、Fガス規則、低電圧指令、EMC指令、無線機器指令、執行監視規則などがその対象であり、その動向が注目されています。

一方で、経済状況が芳しくないEUは、様々な側面で経済循環と雇用創出を政策側面に取り入れることを当然考えており、複雑に絡む日本・米国・韓国・中国との自由貿易協定や経済連携協定においては非関税障壁の緩和を目指して目下活発な議論が行われている。そんな中、日EUの経済連携協定の交渉は正に最終のスコーピング段階に入っており、欧州に駐在する立場としては動向を把握しておくべき大変重要な要素と言える。計測器業界のみならず、日本の産業界にとっては、日々の地道な情報収集活動およびロビー活動を大事にしながら、大きな政治的な動きとも補完し合い・協力し合える関係でいられることが、この先1年の大きな課題であると共に期待であると考えている。

本号では、やはり引き続き注目度が高いRoHS改正指令のその後の論点を中心に、ここ3か月でよく話題に出てきた計測器も絡むトピックスを報告させていただきます。

1. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

1.1 2013年の注目ポイント

①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③対象製品の見直し（2014年7月22日期限）、④国内法転換（2013年1月2日期限）の進捗、が挙げられる。本号では、前号に続き①と②においてその状況進捗を報告する。

1.2 追加禁止物質の見直し

RoHS改正指令の第6条1項に記載されている禁止物質最初の見直し（期限2014年7月22日）を根拠に、欧州委員会環境総局が業務委託契約（受託先Umweltbundesamt（オーストリア環境局））している。期間は、2012年11月21日～2013年11月21日（予定）。契約内容は、追加禁止とするためのMethodology（以降、方法論）の開発とヘキサプロモシクロロドデカン（HBCDD）、フタル酸エステル類（DEHP, BBP, DBP）のRoHS指令での禁止物質提案可否。

ウェブサイト：

http://ec.europa.eu/environment/waste/rohs_eee/review/index_en.htm

1.2.1 前号からの進捗

方法論については3回目のドラフト、HBCDD, DEHP, BBP, DBPについては詳細アセスメント案が10月中旬に公開され、11月25日期限でコメント募集が実施された。また、10月28日には、3回目のステークホルダー会議が実施された。

ステークホルダー会議では、主にHBCDDの詳細アセスメント案を中心に質疑応答が行われ、データ不足

（主にリサイクルにて有毒・有害な影響が出ているという根拠が不十分、社会経済影響のコスト算出において考え得る実態が考慮されていない）を指摘する産業界と、少なくとも有毒・有害影響が出ている状況を勘案すべきだとの加盟国（主にデンマーク）・環境団体間での意見の相違が散見された。

そもそも欧州委員会環境総局およびコンサルタントは、上記会議で両者がお互いに妥協し合う議論を期待していたこともあり、議論の結果を受けて両者から再度意見を受け付け、最終的に自らで判断することを宣言した。（但し、表現としてはお互いにコンサルタントに協力して欲しいという穏やかな言い回しで留め、暗にこれ以上両者が歩み寄らなかったらもう知らないよというニュアンスを含みおいた形になっていた。）

1.2.2 今後の予定

12月末までに最終報告書が提出される予定。

1.2.3 方法論の概要（前号からの変更点）

概要の報告は前々号・前号でその詳細を記載したので、ここでは変更点のみを進捗報告する。

- 1) 追加禁止物質を決める為の方法論は、Part I ～ Part IIIで構成され、Part IIの2段階目のふるいに対して大きな変更があった。3回目のドラフトでは、より廃棄物管理にて問題が発生していないかどうかを優先するマトリクス（下図）に変更された。

Overall priority of substances / substance groups	I	II	III	IVa	IVb	IVc	Va	Vb	Vc
Human Health & Environment									
Waste Crit. 6.1.a									
Waste Crit. 6.1.b									
Waste Crit. 6.1.c									

図：マトリクス方式（I, II, III, の順で詳細アセスメントを行う優先順位が高いことを示す）

注記：Human Health & Environmentの色は、黒→濃い灰→薄い灰の順でハザードが高いことを示す
Waste Crite. 6.1abcの色は、黒は該当、白は非該当を示す

- 2) 加盟国からの提案は、プリアセスメントを飛ばして直接詳細アセスメントを行うフローになっていたが、プリアセスメントを経由する選択肢が追加された。

1.2.4 今後の論点

- 1) 化学業界からは、レポートに対するデータの欠如（主に、安全なリサイクルを含む廃棄物処理の可否）が指摘されたが、欧州委員会は具体的なデータの提供を指示した。これは、議論に決着を付けたいということを意味する。
- 2) レポートの社会経済影響評価部分については、その評価範囲について議論が分かれた。精度の高い（広範囲な影響の査定）評価を望む声と、RoHS 独自で発生する影響（狭い影響の査定）のみを対象とする声、である。これは行き着かない議論であり、今後も物質毎にそれぞれの議論が行われることになると予測する。
- 3) 廃棄管理における Best Available Technology（加盟国で適用されている最善の方法を別の加盟国でも適用すること）は、欧州委員会により柔らかに拒絶された。言い回しとしては、可能な限り適用すべきだが、義務には出来ないとの由。やはり、貧しい国がお金を使って廃棄管理を出来る状態ではないことを物語っている。これは即ち、RoHS で禁止になる確率が上がっていることになる。（基本として WEEE 管理でリスク担保している日本のような国とは、全くコンセプトが違うことがよく分かる。）
- 4) 加盟国提案の扱い、詳細アセスメントの評価周期、禁止提案がされる場合の適用除外用途検討と猶予期間設定、については方法論の対象外となるが、別途欧州委員会主導で明文化されることが公言

された。年末から年始に向けてワーキンググループが設立される予定。電気電子業界に対しては（当然 JEMIMA としても）大きなロビー用件となる。

1.3 適用除外用途

【Annex IV（カテゴリ8&9専用）への追加申請】

JEMIMA環境グリーン委員会からJBCE（在欧日系ビジネス協議会）経由で実施している下記2件の除外（免除）申請は2014年1月中での官報公布が予定されている。並行して進んでいた6件と併せて、2014年1月に8件の官報公布がされる予定。

- (1) MCP（マイクロチャネルプレート）中の鉛
- (2) 白金黒電極中の鉛

【Annex III（共通）への延長申請準備】

2016年7月に期限切れになる適用除外用途についての延長申請準備について、5月中旬に欧州4団体（*）にて共同で作業を実施していく旨のキックオフが開催された。12月初旬時点で、共同で活動する団体が9団体（**）に増え、更に間もなく合金関連の6団体および電機機器関連3団体が増える予定。もはや、本共同作業に入らずして延長申請を行うことは、色々な側面で非効率となる状況である。JEMIMA環境グリーン委員会では、JBCEを通じてこの流れに乗った活動が出来るように万全の調整がされている。

本取り組みの一方で、リーガルテキスト上は、カテゴリ9製品は施行開始日から7年の間（2021年もしくは2024年まで）当該AnnexIIIの用途使用を免除されており、現段階で活動に参画していることに疑問を感じる人がいるかもしれないが、その理由は、本延長申請に絡めて、カテゴリ9製品が同時に延長申請の審査を受けてしまう可能性があり、この行為が法的に認められていることに帰属することをしっかりと理解いただきたい。

- （*）初期提案4団体：JBCE（在欧日系ビジネス協議会）、DE（欧州家電ICT業界団体）、TAE（在欧アメリカ系電気電子機器業界）、ESIA（欧州半導体デバイス協会）
- （**）追加参加5団体：ZVEI（在ドイツ電気電子機器業界）、LE（在欧照明工業会）、EPCIA（在欧半導体部品業界）、ACEA（在欧自動車工業会）、SPECTARIS（在独でハイテクを利用した電機電子・医療機器業界）

2. その他トピックス

- フランス国内法 Triman Mark（トライマンマーク）
リサイクル可能な材料を使用していれば、電気電子機器も含め、製品上にマークを付けることを義務付ける法案。約20の欧州産業団体にて反対意見を提出中。
- REACH 執行監視報告（REACH-EN-FORCE II）
SDS（化学物質安全データシート）4,500件中、52%に不適切箇所ありとの報告。1,181企業（物質・混合物の製造者・輸入者とその使用者）に対して、REACH登録・CLP届出・SDS内容・SDS管理体制を審査。計8企業に対して罰金が課せられた。
- ECHA が5ヵ年行動計画を発表
2014年～2018年の5年間の数値目標を発表。SVHCは50件/年、制限は8件～12件/年を明確に掲げたことは、計測器業界にとっても注目。
- EU ナノマテリアル定義見直し（14年末期限）の事前調査
10月～11月にかけて、限定された利害関係者宛（非公開）で実施された。2014年早々から、同定義に対する見直しのインパクトアセスメントが公開で実施される予定。
- 欧州社会経済委員会（EESC）での計画的寿命（陳腐）化の議論
寿命（修理は可）が5年に満たない製品には、リサイクルに掛かるコストを表示する案が出ている。これは、そもそも携帯電話やパソコンなど特に買い替え周期が早いものに対して、企業が意図的にその寿命を陳腐化させる動きを取ることを牽制したものであったが、EESCは廃棄物の観点での課題を

問題視しており、今後何らかの法規制を検討してくるものと思われる。

- 環境フットプリントのパイロットスタディ対象が公開
70件の製品環境フットプリントと20件の組織（事業所）環境フットプリントが登録された。
JEMIMA会員に間接的に関わる可能性があるものは、無停電電源、電池・電気電動工具、サーバー、照明器具ぐらいか。欧州委員会は、2020年までは法規制化がされることはないこと、および2018年以降に法規制化するかどうかを含む政策に関わる話を始めることを明言している。
- CE マーキング指令に取って代わった新しい法的枠組み（New Legislative Framework）のガイダンス案（呼称：新ブルーブック）が限定された利害関係者宛に回付され、意見のヒアリングが行われている。2013 年中での公開を目指している。

JCSS導入20周年記念事業（第4回）

JCSSこれからの10年、20年

校正事業推進委員会

JCSSが日本に導入されてから、11月1日で20周年になりました。計量標準供給という観点からJCSSについて見た場合、計測器の種類によって事情は異なりますが、基本的な標準に関しては、ほぼ供給されていると言っても過言ではないと思われます。

しかし、校正事業者を登録する制度という、JCSSに携わる人々の間では、未だに満足のいくものではないという認識があります。

JCSSが校正サービスとして発展し、成熟するためにはいくつかの課題や問題点を解決していく必要があります。

1. トレーサビリティの普及

(1) 規格への導入

JCSSの普及には、JCSSによる計測器管理を規格に直接取り入れることが一番の近道です。しかし、JIS規格などは国際対応規格がある場合、JCSSと明記することが、国際整合の障害になることも考えられますので、すべてのJIS規格に導入することは難しいと言えるでしょう。国際整合に影響を及ぼさない程度で、業界団体において改正素案を作成する段階でトレーサビリティの導入を検討するようにしていくことが良いと思います。

例えば、計測器の製品JIS規格に「製品の試験や検査には、トレーサビリティが確保されたものを用いること」。このような文章が追加されることによって、試験や検査の結果が信頼性の高いものになり、計測器ユーザにとってはよりよい製品を選択することが可能になります。

計測器メーカー自らがトレーサビリティを確保することによって、ものづくりには計測器のトレーサビリティが必要であり、それは重要であることを認識されるのではないかと思います。

(2) 正しく理解する

「水道メータの基準器検査成績書はトレーサビリティの証明にはならない」

このことは独立行政法人産業技術総合研究所・計量標準総合センター（以下、NMIJという）のホームページに掲載されており、また一部の地方自治体のホームページでも見ることができます。基準器検査成績書には、不確かさが明記されておりませんので、トレーサビリティの証明として利用することはできません。

トレーサビリティの証明について正しく理解することが大切です。

2. 登録審査

JCSSの登録審査（登録の更新を含む）に対して、20年経っても、不満を感じている登録事業者は少なくありません。審査側と審査を受ける側との間に溝がある、審査をつらいと感じているようです。審査のシステムに対しての不満というよりも、審査がその時々によってばらついていることや、過剰とも思える要求を審査側が行っている、それらが多く聞こえてくる問題です。これらの問題を解決するには、審査を受ける側が審査に対して不満を持っているという現状を審査側が受け止め理解することです。そして、審査を受ける側も審査側と共に解決する方法を模索することをはじめなければ、両者の間の溝は埋まることもなく、広がる一方です。JCSSの登録審査がつらいと感じているようでは、計測器ユーザに対して、笑顔でJCSS校正サービスを勧めることは難しいと思います。

3. 情報発信の強化

JCSSについての情報発信は、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下、NITEという）やNMIJのホームページなどで行われておりますが、地方自治体においては、対応がまちまちのようです。JCSS校正サービスは、まずその存在を多くの人々に知ってもらうことが大切ですが、実際に校正を依頼する計測器ユーザがNITEやNMIJのホームページを見ることは少ないと思われます。また、見ていても書かれている内容はJCSS登録事業者や登録を目指している潜在的登録事業者向けになっております。それでは、どのようにすれば計測器ユーザに伝わるのでしょうか？

(1) 自治体を利用する

JCSSについての情報はNITEや産総研といった中央からの情報発信だけではなく、日本各地の自治体で運営するホームページなどを利用することも良いでしょう。JCSSについての情報を掲載し、地域内のJCSS登録事業者の紹介をすることも一案かと思います。計測器ユーザにとって一番身近な存在である機関が積極的に情報発信してもらうことが必要と考えます。

(2) 内容の統一

各地や各機関でのJCSSについての情報量や表現の仕方がまちまちでは、ホームページを見る側の受け取り方が変わってしまう恐れがあるため、内容の統一が必要です。そのためには、ホームページに掲載される内容について、NITEやNMIJと連携をとって行くことが必要でしょう。

4. JEMIMAの対応

JEMIMAでは、校正事業推進委員会の平成25年度事業として、JCSS創設20周年を記念した取り組みを行ってまいりました。

① JCSSコーナーのリニューアル（<http://www.jemima.or.jp/activity/jcss.html>）

② 計測展2013 TOKYOへの出展及び委員会セミナー「広がる校正サービス2013」

これらは、平成25年度に限定した事業にとどまらず、計測展への出展や委員会セミナーのように毎年、継続して行っていくJEMIMAのJCSSに関する情報発信です。

JEMIMAは、今後も計測器メーカーが提供するJCSS校正サービスを多くの方に利用いただけるよう、活動を続けてまいります。

会員企業向け「中堅社員研修」、 「モチベーション・マネジメント研修」実施報告

主催：企画運営会議

「会員満足に重きを置いた工業会活動」の一環として、会員企業の人材育成の一助となることを目的に、人事系教育研修プログラムを企画・立案しました。既に第一弾として7月8日に開催した「管理・監督者研修」に引き続き、研修プログラム第二弾「中堅社員研修」、第三弾「モチベーション・マネジメント研修」について報告します。

両研修受講者全員は、研修をより有意義なものにし、積極的にグループディスカッションに参加してもらうために参加前に事前課題に取り組んで頂いております。また、研修修了者全員にJEMIMAより「修了証書」を発行し、事後課題を持ち帰っていただき、会員企業における各参加者の方々が職場で講義を受けた内容を生かせるようにしております。

1. 「中堅社員研修」

開催日：平成25年8月27日（火）9時30分～17時30分

場 所：計測会館4F会議室

テーマ：① フォロワーシップ：現場と上司をつなぐ「上司補佐力」

② リーダーシップ：後輩を指導し育てる力、周囲を巻き込んでより高い成果を出す力

講 師：坂田 二郎氏（HRMジェイズ・オフィス代表、人事コンサルタント）

参加者：41名（会員企業19社+JEMIMA+SICE）

（対象：会員限定）

この「中堅社員研修」では、会員各社の中堅社員および初級管理職の方（入社5年以上）を対象として、中堅社員にとって特に重要な3つのリーダーシップスキル（業務のマネジメント、部下のマネジメント、職場のリスクマネジメント）やフォロワーシップスキルを理解し、行動につなげるベースを作ることをゴールとした内容で研修課題が組み立てられました。

受講者の声

- ・同業界で活躍されている方々を伺うのも貴重で、気の引き締まる思いがしました。
- ・フォロワーシップに関する研修は初めてだったので、とても参考になりました。今後も開催するのであれば、職場の同僚や後輩に薦めたいと思います。
- ・7月より新入社員の指導者になったため、非常にためになるセミナーとなりました。

2. 「モチベーション・マネジメント研修」

開催日：平成25年12月2日（月）9時30分～17時30分

場 所：計測会館4F会議室

テーマ：① 自分のモチベーションの傾向を考える。

② 考え方を切り替える。

③ ポジティブシンキングのポイント。

④ チームワークを発揮するためのコミュニケーションスキル。

講 師：坂田 二郎氏（HRMジェイズ・オフィス代表、人事コンサルタント）

参加者：33名（会員企業16社+SICE）

（対象：会員限定）

このモチベーション・マネジメント研修では、会員各社の若手～中堅クラスの中で、自身の仕事に取り組む際のモチベーションを向上させ、やりがいを持って仕事に取り組みたいと考えている方を対象に自分自身のモチベーション維持・向上をしてもらえるように準備し、以下をそのゴールとしました。

- ①モチベーションの維持・向上に必要な条件を理解し、自分で管理するコツを習得する。
- ②自分の思考と行動のパターンを知り、物事を前向きにとらえる考え方を理解する。
- ③職場で良好な人間関係を構築するためのコミュニケーションスキルを習得する。

受講者の声

- ・今後も定期的に開催し多くの方が受講できるようになれば良いと思います。
- ・社会人になってから振り返ることで現在の自分を反省することができました。
- ・自分のモチベーションと共に、周りの方々のモチベーションも上げていけるように心がけた。
- ・中堅・管理職向けのモチベーション・マネジメント（自身と部下のモチベーションの両方をカバー）の研修レベルが欲しかった。

人事系教育研修会は、会員企業様の社益に繋がる工業会事業として、企画運営会議が企画したものです。多くの会員企業の方々のご参加により、非常に充実した内容となりました。引き続き人材育成に関する研修プログラムを開催してまいりますので、今後の開催案内時にはふるってご応募ください。

モチベーション・マネジメント研修より



企画運営会議
吉澤議長からの挨拶



講師坂田氏と研修担当者の
ワーク課題時の面談



モチベーション・マネジメント研修風景

平成25年度 国際委員会講演会報告

インド経済の現状とビジネス機会

主催：国際委員会

国際委員会主催で、2013年12月6日（火）14：30～16：00 計測会館に、日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 アジア大洋州課 古屋礼子氏をお招きして、将来性を嘱望されておりますインドの最新の経済現況とビジネス機会について、次の内容で講演会を開催しました。

〔インドの概況〕

日本とインドは2012年に国交樹立60周年を迎え、日本企業も次々とインド市場へと乗り出しています。人口12億人、国土面積328万7263km²（日本の約9倍）、名目GDPは約1兆7400億ドル、GDP成長率5.0%（12年度）、13年度のGDP成長率の政府推定6.1～6.7%（中央統計局（CSO）資料等より）等のご紹介をいただきました。

〔日系企業の動向〕

インド進出日系企業の動向では進出日系企業：926社（延べ拠点は1,804箇所）。日系企業による対印投資の方向性において、製造業では新興国戦略商品開発（現地化）のため、研究開発拠点を設ける動きが強まる方向が示唆されました。

〔ビジネス環境上の注意点〕

進出企業の事例から「労務管理上の問題」「コストをかけるべきところの見極め」等のご紹介がありました。

本講演会は約30名が参加し、既にインドに進出している会員企業をはじめ、インドへの出張経験者や、インドへの進出を検討している会員企業からの出席者も多く、参加者からの質問に対して、講師の古屋様からは具体的な事例も交えた回答を頂く等、活発な討議が行われました。

なお、本講演会はJEMIMA重点計画施策のひとつである、「国際化」に向け会員企業に限定した企画としましたが、今後も国際委員会では会員企業にとって具体的に役に立つ講演会の企画を進めて行きたいと考えています。

■JETRO インド関連サービス：<http://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>



講演風景

委 員 会 開 催 録

開催場所の記載がない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 9月10日

議 事

1. 本日の委員長連絡会議の準備
2. 10月度定例理事会の議題審議
3. 今後の企画運営会議の運営方針内容確認
4. 各委員会の活動状況報告
5. タスクフォース活動報告
6. 平成25年度秋季経営者懇談会及び東西会の参加申込み状況

開催日 10月8日

議 事

1. 各委員会の活動状況報告
2. タスクフォース活動報告
3. 企画運営会議の平成25年度上期事業報告確認
4. 平成25年度第3回委員長連絡会議の議題審議
5. 10月度定例理事会の議題内容と役割担当確認
6. 11月度定例理事会の議題審議

開催日 11月12日

議 事

1. 各委員会の活動状況報告
2. タスクフォース活動報告
3. 11月度理事会の次第内容と役割担当確認
4. 本日の第3回委員長連絡会議の準備

《調査・統計委員会》

開催日 9月11日

議 事

1. WG進捗報告
2. 海外拠点売上調査について
3. 委員長連絡会議報告
4. 中期見通し発表会の進捗報告

講演会

講演内容：「当面の内外景気展望」

講師：公益社団法人日本経済研究センター

研究本部 主任研究員 愛宕 伸康 氏

参加者数：32名

開催日 10月9日

議 事

1. WG進捗報告
2. 海外拠点売上見通し調査結果報告
3. 理事会報告内容の確認
4. 9月度講演会アンケート調査結果報告
5. 中期見通し発表会の進捗報告

開催日 10月29日

議 事

1. スケジュール確認
2. 理事会報告（中期見通し発表内容）について
3. 中期見通し原稿概要の確認
4. 中期見通し発表会スケジュール検討

開催日 11月13日

議 事

1. 中期見通し原稿査読
2. 発表会のプログラム、作業分担確認
3. 中期重点目標について

《広報委員会》

開催日 9月26日

議 事

1. ウェブWG検討報告
2. 直近の新聞発表案件の確認、委員会担当制導入検討
3. 広報委員会主催セミナーの検討
4. マスコミ用メルマガの検討

開催日 10月22日

議 事

1. 直近の新聞発表案件の確認、担当委員会確認
2. セミナーを1月度で計画し、内容を検討
3. マスコミ用メルマガの検討
4. Web運用規定の内容確認

開催日 11月28日

議 事

1. セミナーを1月開催で決定し、概要を審議
2. 直近の新聞発表案件の確認、各担当委員会動向報告
3. マスコミ用メルマガの検討
4. ウェブWG検討報告

《輸出管理委員会》

開催日 9月4日

議 事

1. 情報交換（輸出管理紹介）
2. 各分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報
4. その他情報交換

開催日 10月1日

見学会

独立行政法人 海洋研究開発機構

講演会

講演内容：「水中ロボットを用いた海中・海底探査」

講師：海洋研究開発機構 海洋工学センター
海洋技術開発部 海洋基盤技術グループ
技術研究副主幹 澤 隆雄 氏

開催日 11月6日

議 事

1. 情報交換（輸出管理紹介）
2. 各分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報
4. その他情報交換

《知的財産権委員会》

開催日 9月20日

議 事

1. 見学交流会について
2. 講演会について
3. 委員長連絡会議報告
4. 情報交換会（職務発明）
5. 特許庁との意見交換会
 - ・特許行政の最近の動向
 - ・特許出願・審査等に関する統計資料配布
 - ・特許庁に対する事前質問への回答
 - ・審判の現状
 - ・発明の単一性の要件

開催日 11月22日

議 事

1. 平成26年度副委員長候補選任について
2. 中期重点目標作成について
3. 見学会について
4. 情報交換会（職務発明）

講演会

講演内容：「知的財産戦略策定の要点」

講師：株式会社野村総合研究所 インフラ産業
コンサルティング部 國光 健一 氏

《資材委員会》

見学会

開催日 10月17日～18日

鍋谷バイテック会社、トヨタ産業記念館

開催日 10月17日

議 事

1. セミナー計画検討審議
2. 人材育成に関するアンケートについて

開催日 11月21日

議 事

1. 委員長連絡会議報告
2. 人材育成・教育に関する事例発表
3. セミナー計画検討審議（講演内容決定）

《環境グリーン委員会》

開催日 10月3日

議 事

1. RoHS-Adhoc WG報告
2. RoHS2関連トピック説明
3. 欧州最新情報
4. 水銀条約関連
5. 環境シリーズ第18回セミナー質疑まとめ
6. Cat8&9関連工業会連絡会（第2回 9/18開催）報告

開催日 11月5日

議 事

1. RoHS関連、ウクライナRoHS、ロシアRoHS
2. 欧州最新情報
3. ErP指令関連
4. 水銀条約関連
5. POPs条約関連
6. 環境シリーズ第18回セミナー質疑まとめ
7. IEC/TC111 WG3国内委員会報告

《校正事業推進委員会》

開催日 10月10日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG
 - (2) JCSS対応（流量）WG
 - (3) 計測標準フォーラム代表者変更について
 - (4) NMII技術戦略マップ
 - (5) 新たな知的基盤整備計画及び具体的な利用促進に関する検討会

2. 計測展2013 TOKYO小間当番説明会
3. JCSS見学会の日程について
4. NITE主催JCSS20周年記念イベントについて

《エネルギー・低炭素政策委員会》

エネルギー計測・制御WG (WG1)

開催日 9月18日

議 事

1. 俯瞰図及びBoundaryについての議論、まとめ
2. 計測展・サイエンスエキスポに向けて

開催日 10月28日

議 事

1. KPIガイド計測展説明資料の確認
2. IEC/TC65/JWG14ナッシュビル会議に向けて

開催日 11月20日

議 事

1. 報告事項 (ナッシュビル会議、セミナー等)
2. KPI、EMUガイドのシナリオ
3. ガイド発行のためのアクション

規制・国際標準対応WG (WG2)

開催日 10月25日

議 事

1. 事務局からの報告
2. ISO 50001関連標準について
3. 事業計画実績について
4. 計測展セミナー資料について
5. 環境報告書紹介

開催日 11月20日

議 事

1. 事務局からの報告
2. 中期重点目標について
3. ISO 50001関連標準について
4. 活動計画
5. ISO14001改定報告

スマートグリッドWG (WG3)

開催日 9月18日

議 事

1. Tony Capel氏との打合せ報告
2. Use Caseの変更点の説明
3. WDの説明及び質疑
4. オタワ会議 (9/30~10/2) に向けて

開催日 10月23日

議 事

1. エネルギー・低炭素政策委員会上期事業報告
2. オタワ会議の報告

開催日 11月20日

議 事

1. スマートグリッド実地調査について
2. 関連IEC規格の調査について

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 9月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1010改正の進捗状況について
 - (2) 委員長連絡会議
2. 電子式指示計器の規格化素案作成について
3. 平成25年度委員会開催予定について

開催日 10月17日~18日

場 所 かんぽの宿 焼津

議 事

1. 報告事項
 - (1) 上期事業実施報告の提出
 - (2) EMCの勉強会について
 - (3) JIS C 1010改正の進捗状況について
2. 指示計器の需要見通しについて
3. 電子式指示計器の規格化素案作成について
4. JIS C 1111の関連規格の改正内容の確認

開催日 11月14日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1010改正のJISC内の進捗情報
 - (2) 委員長連絡会議報告
 - (3) EMCの勉強会について (製品安全・EMC委員会委員長との打ち合わせ結果)
2. 委員会中期計画の作成について
3. 関西会議の会場について
4. JIS C 1111の関連規格IEC60688改正内容確認

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 9月25日

議 事

1. H24年度成果報告配布

2. 計装「PA・FAクォータリ」11月号原稿確認
3. 計測展2013TOKYO委員会セミナー発表原稿確認
4. 11月見学会参加人数確認・概要紹介
5. 来期委員会費の変更連絡案確認
6. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会 9月報告

開催日 10月21日

議 事

1. 計測展2013事前最終報告
2. 11月見学会最終参加人数確認・見学要領確認
3. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会10月報告
4. 各WG中間報告および上期活動報告確認
5. 機能安全技術解説原稿確認

開催日 11月29日

議 事

1. 計測展2013実施状況報告
2. 次年度副委員長選挙実施要領確認
3. 11月見学会見学要領確認
4. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会11月報告

見学会

技術研究組合 制御システムセキュリティセンター (CSSC) 東北多賀城本部

《温度計測委員会》

開催日 9月11日

議 事

1. JIS C 1602改正原案作成委員会報告
2. JISC計測計量技術専門委員会報告
3. JIS Z 8704及びJIS Z 8710の移管について
4. 計測展2013 TOKYO準備状況
5. IEC/SC65B/WG5ボルトガル会議について
6. IEC 61515について

開催日 10月9日

議 事

1. JIS C 1604パブリックコメントへの対応
2. 次世代高温環境センサ研究会への参加について
3. IEC/SC65B/WG5日本招致について
4. IEC 61515について
5. 計測展2013 TOKYO準備状況

開催日 11月13日

議 事

1. 委員の交代
2. JIS C 1604発行進捗状況報告

3. 次世代高温環境センサ研究会参加報告
4. 計測展2013 TOKYO出展報告
5. 特定化学物質障害予防規制 (コバルト規制) について
6. IEC/SC65B/WG5ボルトガル会議速報
7. IEC 61515議長案について
8. 関西地区会議日程

《防爆計測委員会》

開催日 9月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECExシステム国内審議委員会
 - (4) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
2. 見学先の決定

開催日 10月14日

議 事

1. 報告事項
 - (1) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECExシステム国内審議委員会
2. 見学内容の決定
3. 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会

開催日 11月15日

場 所 東京ガス (株) 横浜テクノステーション
(基礎技術研究所) 見学

《環境計測委員会》

開催日 9月20日

議 事

1. 計測展2013 TOKYO出展について：ディスプレイ表示、パネル展示など。ブース担当者の決定
2. 環境省・環境技術実証事業(ISO/TC207_ETV) 国際小委員会の報告
3. 東南アジア環境法規制調査WG：各担当最終原稿を修正、専用書庫にアップした
4. 排ガス中のダスト濃度の連続測定方法JIS Z 8852は、9月20日公示

開催日 10月18日

議 事

1. 計測展2013 TOKYO出展について：展示の他に環境計測器ガイドブック、環境計測技術用語を特別価格にて販売する
2. 今年度事業計画の進捗と今後の活動の進め方について
3. 次年度事業計画案を討議した。環境計測器ガイドブックの改定、東南アジア環境問題および法規制調査の継続で国を特定（例えばインドネシア）し詳細レポートを作成、など

開催日 11月26日

議 事

1. 計測展2013 TOKYOについて：来場者総数、環境計測委員会の書籍販売数など結果報告
2. 次期中期計画、重点目標について検討
3. 東南アジア環境法規制WGの報告：最終原稿をチェック・校正中で完了次第、書庫に報告書を登録する
4. 環境検則JIS：pH計は検出器のJIS原案を今年度中にまとめる方針で、順調に推進中。ガス濃度計は、OIML規格の環境試験内容が厳しすぎるため、検則JISに適用するべきか検討中

《放射線計測委員会》

開催日 9月13日

議 事

1. 計測展2013 TOKYOについて：委員会セミナーの内容、展示物と説明員の決定
2. 環境省、福島除染情報プラザのセミナーについて：11月12日に2時間の範囲で実機を用いて説明する
3. JIS Z 4333改定について：METI専門委員会の審議が12月、公示は2月～3月の予定
4. 放射線とクライシスコミュニケーションについて：学術振興会で行う表題に関する説明があり、委員会から正副委員長が参加することになった

開催日 10月11日

議 事

1. 第2四半期の委員会事業計画に対する実績について確認し、今後の活動予定について討議した
2. 環境省除染プラザでの「放射線測定担当者向

け講習会」11/12（火）の準備作業

3. 計測展2013 TOKYOについて：JEMIMAステージ（アトリウムステージ）で委員会が行うパワーポイントの内容を確認し、一部を見直した
4. 放射線計測技術の最新動向について：復興支援の取り組みとして実施している「仮置場環境モニタリングシステム」についての説明

開催日 11月1日

議 事

1. 計測展2013 TOKYOについて：JEMIMAステージは、毎日1回ずつ実施することとし、ビデオの現地撮影を行ったことが報告された
2. IEC TC45国内委員会の動向：10月21日にメルパルク東京にて国内委員会が開催され、TC45モスクワ会議の報告が行われた
3. JEMIMAホームページに掲載されている計測ガイドの改定を実施していないため、来年度に行うこととした

平成25年度工業標準化表彰の受賞について

標記の表彰式に於いて国際標準化貢献者賞、奨励者賞、功労者賞（産業技術環境局長表彰）を合計4名の方が受賞されました。当工業会にとりまして大変名誉なことであり、次の通りご報告申し上げます。

1. 国際標準化貢献者表彰（IEC/TC65関連）： 武部 達明（タケベ タツアキ）氏

横河電機株式会社 IA-MK本部 テクノロジMK室 マネージャ

<主な功績>

ISO/IEC JTC1/SC27（セキュリティ技術）、IEC/TC65（工業プロセス制御）における国際標準化に貢献。特に、セキュアなソフトウェア開発の重要な指針となっているアプリケーション・セキュリティの国際規格化において、当該規格の中核となるASC（アプリケーションセキュリティ対策）の実例を作成し、当該規格の実現可能性を反対国に実証し、規格成立に大きく貢献。

2. 国際標準化奨励者表彰（IEC/TC65関連）： 喜多井 剛志（キタイ ツヨシ）氏

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー マーケティング部

<主な功績>

制御システムの企画・開発からフィールドエンジニアリングの経験と知見を活かし、ネットワーク関連の国際標準化に貢献。IEC/SC65C/WG16（工業用無線）の発足当初から国内委員として積極的に参加し、同SC/WG17（工業用無線の共存）が発足すると、国内委員会幹事を引き受けるとともに、国際エキスパートとしてフィールドバスの標準化に尽力。これらの国際標準化活動について論文発表を行い、普及啓発にも寄与。国際標準化活動における今後の更なる活躍が期待される。

3. 国際標準化功労者表彰（IEC/TC65関連）： 宮澤 以鋼（ミヤザワ イコウ）氏

神奈川県産業技術センター 企画部 研究開発連携室長

<主な功績>

IEC/SC65B（計測及び制御機器）において、PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）のプログラミング言語の国際規格開発に参画し、日本意見の反映に貢献。また当該国際規格のJIS化作業を原案作成委員会委員として主導。さらには、PLCの国際業界団体の日本支部のチェアマンとして、異なるベンダーのPLCへの共通プログラミング言語の実装の推進、国際規格やJISへの準拠の重要性とメリットについての普及啓発に長年にわたり尽力する等多大な貢献。

4. 国際標準化貢献者表彰（IEC/TC45関連）： 酒井 宏隆（サカイ ヒロタカ）氏

株式会社 東芝 府中事業所 原子力計装制御システム部 原子力計制御システム設計担当GPM

<主な功績>

IEC/TC45/SC45A/WG5（原子炉特殊計装・放射線モニタリング）の国際コンビーナとして同WGの規格審議及びメンテナンス計画をリードするとともに、関連する同TC内の他のWG規格審議にも参加し活躍。IEC/TC45国内委員会及び放射線計測関連のJIS原案作成委員会にも参加し、原国際規格であるIEC規格の規定内容の問題点を国内からの審議意見としてまとめ、IEC/TC45の年次会議及びWG中間会合での各国専門家との審議を通じて実規格に反映させるなど日本の国際標準化のポジション向上に多大な貢献。

なお、表彰式は、10月3日（木）都市センターホテルにて行われました。



都市センターホテルに於ける受賞者の集合写真



表彰状を手にする武部氏



表彰状を手にする喜多井氏



表彰状を手にする宮澤氏



表彰状を手にする酒井氏

「秋季経営者懇談会」開催報告

秋季経営者懇談会が平成25年10月25日（金）京都ブライトンホテル「カディコート」で行われました。

海堀 周造 会長から開会の挨拶があり、会員の皆様の満足に重きを置いた工業会活動を更に推進していくために、参加された会員企業の代表者に協力を呼びかけられました。

次にご来賓を代表して、経済産業省 近畿経済産業局 小林 利典 局長から、今後日本経済の本格的な景気回復に向けては、設備投資増と賃金の上昇がポイントとなる旨ご挨拶を頂戴しました。

堀場 厚 副会長から乾杯のご発声があり、盛大な懇談会が始まりました。



海堀会長 ご挨拶



経済産業省 近畿経済産業局 小林局長 ご挨拶



堀場副会長 乾杯のご発声



橋本副会長 中締め

橋本 裕一 副会長の中締めで秋季経営者懇談会は終了となりました。

以上

「平成25年度 東西会（秋）」開催報告

当工業会会員が東西に別れてゴルフの腕を競う恒例の東西会が、平成25年10月26日（土）ジャパンエースゴルフ倶楽部（滋賀県）で開催されました。

東西会は、会員相互の親睦を深めることを目的として毎年、春に関東で、秋に関西で開催しております。

昨年から役員、会員代表者に加えて、各委員会の正副委員長からも参加する形に変更し、今回も多くのメンバーでの開催となりました。

好天の下、熱戦が展開され、団体戦では東軍が勝ち、個人戦では大倉氏（大倉電気株）が優勝されました。

＊海堀会長より各賞の受賞者へ賞品が手渡されました。



【優勝】 大倉氏



【準優勝】 竹口氏



【第3位】 福井氏



集合写真

参加メンバーは以下のとおりでした。

- 1組：横河電機株 海堀氏、京都EIC株 武村氏、新川電機株 関谷氏、JEMIMA 吉原氏
- 2組：株堀場製作所 堀場氏、株チノー 岸氏、ケパー・インダストリーズ・ジャパン株 福井氏、アンリツ株 齋藤氏
- 3組：島津システムソリューションズ株 小野瀬氏、富士電機株 日下氏、横河電機株 吉澤氏
- 4組：日置電機株 吉池氏、大倉電気株 大倉氏、アズビル株 笹嶋氏
- 5組：株堀場製作所 松田氏、エントレカウザー・ジャパン株 泉氏、アズビル株 竹口氏

（松川 記）

新入会員

平成25年10月度理事会におきまして、下記の会社の入会が承認されました。

〔正会員〕

社 名：株式会社大同工業所 (Daido industries, INC.)

代表者名：代表取締役社長 大桐 春一 氏

本社所在地：〒540-0003大阪府大阪市中央区森ノ宮中央1-4-15

電話番号：06-6941-2315

ホームページアドレス：<http://www.daido-ind.co.jp>

主要取扱製品名：F Aコンポーネント（監視制御機器）

GAMBICAと相互協力に関する覚書を締結

一般社団法人 日本電気計測器工業会は、2013年11月12日（火）英国 ロンドンGAMBICA本部にて、計測・制御業界の団体（協会）であるThe GAMBICA Association Limited（略称GAMBICA）と相互協力に関する覚書を締結しました。

この覚書は、両団体が友好団体として人員を相互に派遣して協業や情報交換等を行うことを謳っています。両団体のこの協力関係を通じ、JEMIMA会員企業の欧州市場に対する理解を深め、併せて会員企業がビジネスの機会を欧州に拡大する一助とすると共に、当工業会としても長期的視点に立って計測・制御業界における立場を向上させ、組織を拡大発展させようという意図のもとに締結したものです。

今回、GAMBICAからはDr.Grame Philp氏をはじめ、会員企業を含む総勢10名が出席、JEMIMAからは国際委員会 坂西副委員長が訪英し、覚書の交換を致しました。

GAMBICA沿革

1981年にSIMA（Scientific Instrument Manufacturers' Association）、BIMCAM（British Industrial Measuring & Control Apparatus Manufacturers）、CAMA（Control and Automation Manufacturers' Association）の3つの製造業の協会が統合して発足。2001年にさらにBLWA（British Laboratory Ware Association）を吸収して現在に至る。所在地ロンドン。

URL：<http://www.gambica.org.uk>

＜本件のお問い合わせ先＞

一般社団法人日本電気計測器工業会 事務局 宮川・富山

Tel：03-3662-8182 Fax：03-3662-8180

URL：<http://www.jemima.or.jp>

第62回懇親軟式野球大会 終了報告

関 西 支 部

当工業会関西支部主催、日刊工業新聞社後援による第62回懇親軟式野球大会は、去る10月6日（日）・12月8日（日）の2日間にわたり（株）堀場製作所びわこスポーツ施設グラウンドにおいて開催、開会式・始球式には佐藤支部長代理（（株）堀場製作所 常務取締役）及び小野瀬副支部長（島津システムソリューションズ（株）社長）のご臨席を得て、今回は10チームの参加があり連日随所に熱戦が繰りひろげられました。

決勝戦は、レッドアローズ（（株）堀場製作所）と島津デバイス製造（（株）島津デバイス製造）の対戦となり、熱戦の結果は島津デバイス製造の優勝で幕を閉じました。

試合終了後、優勝チームに賞状及び優勝旗・副賞と優勝カップが、準優勝チームに賞状及び副賞と準優勝カップが、齊藤支部長代理（（株）堀場製作所 副社長）及び西口副支部長代理（島津システムソリューションズ（株）専務取締役）からそれぞれ授与されました。

今年も大過なく終了することができました。グラウンドをご提供いただいた（株）堀場製作所を始め、ご出場の選手、ご支援・ご声援の皆様、また実行委員の方々、どうもありがとうございました。

実行委員の皆様（敬称略）

西方 康博（（株）堀場製作所）

小寺 清己、糸田 正行（（株）島津製作所）

北川 俊晴、大柿 亮祐（（株）堀場エステック）

第62回懇親軟式野球大会組合せ表

優勝 島津デバイス製造																													
<table border="1"> <tr> <td>レッドアローズ</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr> <tr> <td>島津デバイス製造</td><td>2</td><td>0</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td></td></tr> </table>										レッドアローズ	0	0	0	1	0	0	1	1		島津デバイス製造	2	0	2	1	0	0	0	5	
レッドアローズ	0	0	0	1	0	0	1	1																					
島津デバイス製造	2	0	2	1	0	0	0	5																					
4回 時間切れ		3		1		4回 時間切れ		4																					
5回 コールド		3		1		5回 コールド		8																					
1	1	2	3	6	4	7	1	5	6																				
レ	E	新	エン	H	堀	S	タ	S	島																				
ッ	島	コス	ンド	ン	場	新	ケ	島	津																				
組	津	モス	レス	場	エ	川	モ	津	デ																				
ア	エ	ミ	ス	場	ス	E	ト	シ	バ																				
製	ミ	ッ	電	I	テ	電	デ	ス	イ																				
口	ッ	ト	機	製	ツ	機	ン	シ	ス																				
作	ト		作	B				ョ	造																				
所	S	機	所	A	ク	C	キ	S	造																				



優勝旗授与



優勝チーム



準優勝チーム



閉会の挨拶

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

工業会規格 (JEMIS)

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006-009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002-004廃止、005欠番)	1,050円	1,050円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	157円	157円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,260円	1,050円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,050円	840円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,050円	1,050円
・JEMIS 019-1980	AC-DCTランスデューサ	840円	840円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	525円	525円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,150円	2,625円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,200円	3,150円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,675円	2,625円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,725円	3,675円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,625円	2,100円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,625円	2,100円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,675円	3,150円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,200円	3,150円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,150円	2,100円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,150円	2,625円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,200円	3,150円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,575円	1,050円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,150円	2,100円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,100円	1,575円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,150円	2,100円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,150円	2,100円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの 電圧変動とフリッカの許容値	2,100円	1,575円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,260円	1,050円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,260円	1,050円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・電気計測器の中期見通し 2013～2017年度(平成25年12月)	8,400円	3,150円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,150円	2,100円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,000円	1,000円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,100円	600円
・明快!!安全保障輸出管理教本・・・入門から実務まで 第2刷(平成21年4月)	2,000円	1,000円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,500円	800円
・環境計測器ガイドブック(第6版)(平成18年10月)	4,200円	4,200円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝(平成11年3月)	4,200円	2,625円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝(平成10年3月)	4,200円	2,625円



政府統計

平成25年工業統計調査を実施します



工業統計キャラクター・コワちゃん

工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにすることを目的とした統計法に基づく報告義務がある重要な統計調査です。
調査結果は中小企業施策や地域振興などの基礎資料として利活用されます。
調査時点は25年12月31日です。
調査票へのご回答をお願いいたします。

経済産業省・都道府県・市区町村

(金額：百万円、前年比：前年同月比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上、ご利用ください

生産	電気計測器 合計		電気計器				指示計器				電力量計				電圧・電流・電力測定器			
	電気計測器 合計		電気計器				指示計器				電力量計				電圧・電流・電力測定器			
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	377,535	-15.7	45,949	-0.2	5,331	-1.4	4,121,995	40,618	-0.1	176,408	-24.8	570,420	10,295	-16.8				
2012(H24)年度	360,839	-17.8	46,401	2.9	5,177	-5.0	4,290,859	41,224	3.9	167,542	-25.5	559,621	10,548	-8.2				
2012/10～12	78,864	-21.9	11,444	3.6	1,400	-3.5	1,052,236	10,044	4.6	32,789	-35.1	127,167	2,645	8.0				
2013/01～03	94,903	-15.0	11,323	4.2	1,248	-11.0	1,060,457	10,075	6.4	41,835	-17.5	132,843	3,039	9.1				
2013/04～06	※ 81,545	※ -10.0	10,522	-12.4	1,123	-15.4	1,053,257	9,399	-12.0	41,585	-11.8	132,558	3,103	32.8				
2013/07～09	83,316	-12.2	9,579	-17.6	1,100	-8.5	988,226	8,479	-18.6	38,850	-15.2	131,547	3,077	21.7				
2013/08	25,119	-17.5	3,003	-21.7	333	-14.6	310,628	2,670	-22.5	11,507	-26.1	39,547	964	21.9				
2013/09	30,538	-7.5	3,138	-16.5	329	-15.9	322,874	2,809	-16.6	14,136	0.1	39,953	1,045	15.7				
2013/10	24,388	-0.1	3,341	-13.0	456	0.0	323,957	2,885	-14.7	10,686	20.3	45,665	943	15.3				
2013/01～2013/10	※ 284,152	※ -11.6	34,765	-9.3	3,927	-10.5	3,431,897	30,838	-9.2	132,936	-12.8	442,613	10,162	20.0				
2013/04～2013/10	※ 189,249	※ -11.2	23,442	-14.7	2,679	-10.3	2,365,440	20,763	-15.2	91,101	-10.5	309,770	7,123	25.4				

※「放射線計測器 生産額」の秘匿により、2013年4月、6月の「電気計測器 合計」は「放射線計測器 生産額」を除いて計算しています。

※※ 表中、赤字掲載の数値は年報修正ならびに月報修正による修正後の数値です。

生産	電気計測器		無線通信測定器				半導体・IC測定器				ロジックICテスト				IC測定関連機器			
	電気計測器		無線通信測定器				半導体・IC測定器				ロジックICテスト				IC測定関連機器			
	数量	金額	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	16,840	3,303	45.7	-16.275	32,461	8.9	88,375	-28.6	578	48,985	-24.3	497	22,243	-26.0				
2012(H24)年度	16,001	3,328	-35.4	15,751	32,165	-0.1	79,173	-34.4	406	33,948	-47.7	334	14,547	-52.8				
2012/10～12	4,068	830	-31.7	3,963	6,173	-15.3	12,747	-51.2	97	7,780	-46.4	65	2,285	-82.1				
2013/01～03	3,839	938	2.7	3,513	8,703	-3.3	17,492	-34.5	x	x	x	x	x	x				
2013/04～06	3,838	971	27.6	2,847	7,504	-12.6	19,760	-21.2	66	4,425	-70.5	5	164	-97.0				
2013/07～09	3,868	903	13.0	2,946	7,227	-16.9	18,663	-21.8	214	10,097	-7.1	32	1,133	-83.5				
2013/08	1,138	273	13.3	764	1,567	-27.1	5,864	-35.0	67	3,310	--	16	687	--				
2013/09	1,596	358	37.2	1,358	3,344	-10.2	6,006	5.4	85	3,231	--	7	170	--				
2013/10	1,507	287	10.4	823	1,566	-26.9	4,581	101.2	25	1,039	--	8	382	--				
2013/01～2013/10	13,052	3,099	13.4	10,129	25,000	-12.1	60,496	-22.3	305	15,561	-63.3	45	1,679	-91.7				
2013/04～2013/10	9,213	2,161	18.7	6,616	16,297	-16.1	43,004	-16.0	305	15,561	-42.7	45	1,679	-86.6				

生産	電気測定器		伝送特性測定器				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				工業用計測制御機器				PA用計測制御機器			
	電気測定器		伝送特性測定器				測定用記録計・データ処理装置				その他の電気測定器				工業用計測制御機器				PA用計測制御機器			
	数量	金額	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比
2012(H24)暦年	3,455	17,267	-40.6	3,917	-20.1	126,239	5,634	-14.1	32,423	-36.4	117,954	-9.5	117,954	-9.5								
2012(H24)年度	3,072	18,736	-27.0	4,332	-19.7	129,174	5,348	-13.6	32,648	-26.6	113,054	-11.0	113,054	-11.0								
2012/10～12	499	2,672	-51.6	1,107	-19.2	29,249	1,181	-7.0	8,106	-25.4	27,696	-4.1	27,696	-4.1								
2013/01～03	775	5,250	38.9	1,496	38.4	37,256	1,493	-16.1	8,674	2.7	30,752	-13.7	30,752	-13.7								
2013/04～06	602	9,130	95.1	882	4.0	37,802	1,259	0.6	8,106	-1.8	24,302	-7.5	24,302	-7.5								
2013/07～09	398	7,433	21.2	1,114	23.8	35,240	1,276	-10.3	6,590	-13.6	27,171	-4.1	27,171	-4.1								
2013/08	108	1,867	-16.4	348	13.0	10,914	379	-21.4	2,112	-18.6	8,452	-0.4	8,452	-0.4								
2013/09	133	2,605	70.3	466	15.3	12,509	475	-0.6	2,442	-8.0	9,884	-12.4	9,884	-12.4								
2013/10	149	3,160	329.9	143	-59.9	11,840	491	33.1	2,675	0.6	8,832	-7.5	8,832	-7.5								
2013/01～2013/10	1,924	24,973	62.9	3,615	14.1	122,138	4,519	-6.3	26,045	-3.4	91,057	-8.8	91,057	-8.8								
2013/04～2013/10	1,149	19,723	70.8	2,119	1.6	84,882	3,026	-0.6	17,371	-6.2	60,305	-6.0	60,305	-6.0								

注 主要製品であつても以下の事業所級又は企業級に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比: 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計+Pの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	工業用計測制御機器										その他の発信器									
	PA用計測制御機器																			
	発信器										差圧計									
	温度計		圧力計		流量計		差圧計		その他の発信器											
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比					
2012/2H24/暦年	819,179	12,040	1.0	311,073	9,357	2.1	83,416	12,161	8.3	170,850	13,085	2.0	10,833	7.4						
2012/2H24/年度	798,882	12,160	0.4	296,490	8,779	-8.2	77,300	11,514	-2.9	153,561	12,074	-9.9	10,584	1.7						
2012/10～12	203,592	2,931	-0.3	67,626	1,981	-12.7	17,171	2,839	-5.2	31,999	2,657	-10.2	2,739	11.9						
2013/01～03	194,277	3,186	3.9	74,446	2,134	-21.3	19,527	3,272	-16.5	36,740	2,834	-26.3	3,128	-7.4						
2013/04～06	198,529	3,265	9.6	77,829	2,076	-10.0	17,745	1,689	-30.0	36,487	2,790	-16.0	2,049	-1.0						
2013/07～09	216,633	3,114	1.7	73,168	2,071	-12.2	18,000	2,284	-23.6	37,531	2,959	-9.3	2,660	0.5						
2013/08	71,642	1,037	2.7	23,709	675	-0.7	5,312	738	-20.3	12,479	949	-1.8	865	13.7						
2013/09	70,778	1,029	-1.7	25,206	715	-25.1	6,576	836	-33.5	12,846	1,064	-17.3	1,014	-10.8						
2013/10	77,436	1,076	7.8	24,055	682	7.1	6,507	687	-22.5	12,685	1,017	17.8	770	5.0						
2013/01～2013/10	686,875	10,641	5.3	249,498	6,963	-13.1	61,779	7,932	-22.3	123,443	9,600	-15.0	8,607	-2.5						
2013/04～2013/10	492,598	7,455	5.9	175,052	4,829	-8.9	42,252	4,680	-25.9	86,703	6,766	-9.1	5,479	0.5						

生産	工業用計測制御機器									
	PA用計測制御機器					プロセス監視制御システム				
	受信計					デジタル計装制御システム				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	金額	前年比	数量	金額
2012/H24/暦年	632,026	13,451	-8.1	32,210	8,933	-24.5	20,353	-32.1	3,584	11,740
2012/H24/年度	646,148	13,012	-9.1	29,535	8,188	-24.9	19,331	-28.3	3,536	10,487
2012/10~12	168,564	3,224	0.3	7,308	1,973	-13.0	5,063	-4.5	771	2,888
2013/01~03	172,320	3,342	-11.6	7,011	2,319	-24.3	6,179	-14.2	1,151	3,237
2013/04~06	173,194	3,061	-6.5	6,162	1,906	2.8	3,285	-13.2	611	1,314
2013/07~09	180,607	3,151	-0.7	6,589	2,150	5.3	4,473	4.0	842	2,794
2013/08	55,558	997	-1.4	2,146	695	13.6	1,157	7.1	218	731
2013/09	61,012	1,062	-3.6	2,371	739	-11.9	1,803	-2.9	298	1,125
2013/10	65,522	1,250	12.9	2,134	704	8.6	1,218	-45.0	217	712
2013/01~2013/10	591,643	10,804	-4.7	21,896	7,079	-7.0	15,155	-13.4	2,821	8,057
2013/04~2013/10	419,323	7,462	-1.2	14,885	4,760	4.8	8,976	-12.9	1,670	4,820

生産	放射線測定器									
	環境計測機器					その他のPA計測				
	受信計					デジタル計装制御システム				
	数量	金額	前年比	数量	金額	数量	金額	前年比	数量	金額
2012/H24/暦年	51,407	16,091	4.9	49,708	21,133	-3.3	—	8,613	17,741	-4.9
2012/H24/年度	35,897	12,851	-35.3	49,507	20,991	-4.6	—	8,844	17,412	-1.1
2012/10~12	4,553	1,779	-66.5	12,895	5,156	-1.3	—	2,165	4,289	-4.5
2013/01~03	1,429	5,041	-39.1	12,963	5,952	-2.3	—	2,942	8.5	4,358
2013/04~06	3,393	×	—	11,405	4,782	2.6	—	1,679	-14.6	4,309
2013/07~09	6,266	2,379	-39.7	11,225	5,337	2.2	—	426	-36.4	1,339
2013/08	1,622	536	-48.5	3,510	1,621	7.1	—	678	-12.6	1,622
2013/09	2,624	1,233	-31.5	4,412	2,147	4.1	—	506	-36.4	1,428
2013/10	1,793	312	-39.1	3,227	1,217	-24.7	—	7,088	-2.0	14,276
2013/01~2013/10	25,881	8,106	-45.3	38,820	17,288	-1.7	—	4,156	-8.3	9,918
2013/04~2013/10	11,452	3,065	-53.2	25,857	11,336	-1.4	—	—	—	—

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。



新年あけましておめでとうございます 平成二十六年

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

横河電機株式会社

代表取締役社長 西 島 剛 志

謹賀新年

アンリツ株式会社

代表取締役社長 橋 本 裕 一

迎春

アズビル株式会社

代表取締役社長 曾 禰 寛 純

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 堀場製作所

代表取締役会長兼社長 堀 場 厚

謹賀新年

岩通計測株式会社

代表取締役社長 齋 藤 操

迎春

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック

代表取締役社長 高 橋 常 夫



新年あけましておめでとうございます 平成二十六年

謹賀新年

株式会社 エネゲート

代表取締役社長 多山 洋文

謹賀新年

A B B 日本ベーレー株式会社

代表取締役社長 ウオルフラム・オーピッツ

謹賀新年

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林 一夫

謹賀新年

グラフィック株式会社

代表取締役社長 佐々木 秀吉

謹賀新年

計測機器販売店会

会長 遠藤 一秀

謹賀新年

島津システムソリューションズ株式会社

代表取締役社長 小野瀬 莊樹



新年あけましておめでとうございます 平成二十六年

謹賀新年

新川電機株式会社

代表取締役社長 新 川 文 登

謹賀新年

株式会社 高砂製作所

代表取締役 上 杉 則 彦

迎春

日本ナショナルインスツルメンツ株式会社

代表取締役 池 田 亮 太

謹賀新年

パナソニック株式会社
エコソリューションズ社

常務 岡 山 秀 次

謹賀新年

日置電機株式会社

取締役会長 吉 池 達 悦

謹賀新年

富士電機株式会社

産業インフラ事業本部長 執行役員 日 下 高



新年あけましておめでとうございます 平成二十六年

新春を寿ぎ

謹んでお慶び申し上げます

株式会社 コスモス・コーポレイション

代表取締役社長

濱 口 張 馬

謹賀新年

一般社団法人 日本電気計測器工業会

会	副会	副会	副会	専務理事
長	長	長	長	
海堀	橋本	小野	堀場	吉原
周	裕	聖	順	
造	一	二	厚	二



◆今号の表紙

山梨県の塩山の三窪高原です。青梅街道を山梨県に向かって柳沢峠の手前を右に入った林道の奥にあります。春にはシャクナゲが咲き誇る場所があるそうですが、まだ行ったことがありません。

撮影地は、ちょっと小高い場所から甲斐駒ヶ岳など南アルプスの山々が一望できる、絶好の場所です。手前の私の好きな木と組み合わせて撮りました。

標高1600mくらいで夏も涼しく、撮影を楽しめます。鹿の親子ともしょっちゅう出会いました。

絞りはF45と、デジタルカメラでは絶対に無理な小さな絞りを使っています。それでも数メートルと無限大ではピントが合うはずもなく、手前が若干甘くなっています。しかしスマホなどではばっちり合うので、「このように撮ってください」と注文されるプロのカメラマンは苦勞するそうです。理由はセンサーが小さいからです。

この三窪高原はたびたび崩落が起き、今では通行禁止となっています。非常に残念です。

早く開通してほしいものです。

撮影地：山梨県 甲州市塩山 三窪高原

使用機材：CONTAX 645

レンズ：ゾナーT* 210mm F4

絞り：f45

シャッター速度：AE

フィルム：RVP

露出補正：マイナス0.3

フィルタ：CPL

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2014/Vol.51No.1 2014年1月30日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12 (計測会館)

電話03-3662-8184 (広報・展示部) FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7 (電子会館6階)

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2014年4月20日

●禁無断転載

**出展
募集中**
詳しくはWebをチェック!

CONTROL TECHNOLOGY
NEXT GENERATION
COMFORTABLE
MENTAL/PHYSICAL
SAFETY

未来が、動きだす。

計測と制御で創る未来の地球

計測展

11/19(水)～21(金)

10:00～17:00

入場料: ¥1,000 (消費税込)

2014 OSAKA

グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)

2012年、総来場者数は1万人を超えました(前回比4千人増)。

関西最大規模の計測と制御の総合展示会!
計測展2014 OSAKAにぜひご出展ください!

来場者数・カンファレンス聴講者数の推移



■ 出展料

- 1小間につき、
JEMIMA 会 員: 280,000円(税別)
一 般: 300,000円(税別)
公的機関・団体: 160,000円(税別)

■ テクニカルセミナー料金

- 1セッション50分 130,000円(税別)
- 1セッション20分 70,000円(税別)

※同フロア別室にて商談ルーム(有料)を設ける予定です。セミナー後の商談にご活用ください。

主催: 一般社団法人 日本電気計測器工業会
Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

<http://jemima.or.jp/osaka/>